

令和 5 年度

吉川市一般会計主要施策成果表

(教育に関する事務に係る部分抜粋)

基 本 事 業 項 目	事務事業名				教育指導事業		所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当		
							事前評価責任者	小林 和雄		
	予算科目	会計区分		一般会計		根拠法令等		学校教育法		
		款	項	教育費	教育総務費	個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	目	目 細目		教育指導費		教育指導推進事業		事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
		事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢		-		事務事業の性質
	基本計画関係	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法		一部委託	
		施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			行財政改革大綱との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		施策の展開		(1)確かな学力の育成			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		愛着心の向上	
目的	対象(誰を、何を)		市内小中学校児童生徒			手段(どのような事業を行うのか)		<ul style="list-style-type: none"> 市内各小中学校に学校運営協議会を設置し、地域・保護者の意向を把握し協力を求める。 小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 一部の通学路における安全指導を行う。 		
	対象年齢		6	15	6歳から15歳					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		家庭や地域と連携することで、児童生徒が健やかに成長することができる。 児童生徒が義務教育課程を修了できる。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	9,925	6,591	8,405	9,723	9,465	1,060	9,617	
	② 人件費		17,700	18,479	12,226	18,935	16,985	4,759	24,438
		正職員投入人員	0.78人	0.93人	0.40人	0.40人	0.48人	0.08人	0.47人
		正職員人件費	5,908	6,988	2,998	3,148	3,727	729	3,650
	会計年度任用職員人件費	11,793	11,491	9,227	15,787	13,258	4,030	20,788	
③ 間接経費(加算)	241	231	222			△ 222			
④ コスト対象外(除外)							0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,867	25,301	20,853	28,658	26,450	5,597	34,055		
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	443			900	896	896		
	国補助率	1			1	1			
	⑦ 県支出金	6,576	4,338	5,433	7,833	5,473	40	9,843	
	県補助率	1	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	
	⑧ 市債						0		
	⑨ その他	12	10	10	64	80	70	97	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	20,836	20,953	15,410	19,861	20,001	4,591	24,115	

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対象指標	①	小中学校児童生徒	人	6,542	6,542	6,375	6,375	6,270
		市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果より)		6,542	6,470	6,375	6,270	
活動指標	①	学校運営協議会設置校	校	-	3	12	12	12
		学校運営協議会を配置している小中学校		-	3	12	12	
	②	学校運営協議会委員数	人	-	21	84	84	84
		市内小中学校に配置されている学校運営協議会委員数		-	21	84	84	
成果指標	①	学校運営協議会開催回数	回	-	9	36	36	36
		学校運営協議会の開催回数		-	9	24	24	
②								

SDGs
ゴールとの関連

評価年度の主な取組	1 学校運営協議会(各校5名×12校=60) 各小中学校において、学校運営協議会を開催し、学校運営の活性化を図った。
	2 通学路街頭指導事業(委託先:シルバー人材センター) 吉川小、関小、栄小、美南小の通学路上の危険個所に交通整理員を配置し安全指導を行った。
	3 学力・知能検査 観点別到達度学力検査(国語・算数):全小中学生が対象 知能検査:小学1年生が対象 進路指導用公的学力テスト:中学3年生が対象
	4 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート いじめ防止などを目的としたアンケート調査:小学5年生、中学1年生が対象
	5 スクールロイヤー ・スクールロイヤーへの相談 85件(いじめ68件、児童7件、保護者対応5件、不登校5件) ・研修会回数 4回(校長会1回、中学校区教員3回)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、学校運営協議会を配置し、家庭や地域社会等と連携した教育活動を展開することは、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 66.67% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和4年度 66.67% ★★★ 達成度がやや低い	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 学校運営協議会開催回数 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	学校運営協議会を充実させることで、児童生徒の更なる成長が期待できることから、成果向上の余地はあるものと判断する。また、本事業を通じて学校・家庭・地域社会と連携した教育活動が充実し、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性など、生きる力を育むことができる。			
	効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 126.84% 増加している (26,450千円)	トータルコスト変動率(%)の算出	令和3年度 90.8% 若干減少している (25,301千円)	
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	事業規模の縮小を図る予定は無く、事業経費についても競争原理が働きづらい内容であることから、コスト改善の余地は見出せない。また、受益者負担の対象事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し					

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	「より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート(中学1年生対象)」について、分析結果の精度を上げるために、実施回数を1回から2回に増加した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。
	今後の改善策	学校や教育に関する課題を学校だけで解決することは困難であるため、学校運営協議会などの仕組みを活用しながらより良い教育環境を整備する。

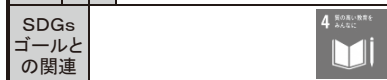
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名		特色ある教育推進事業		所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当			
					事前評価責任者	小林 和雄			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			根拠法令等	学校教育法		
		款	教育費	教育総務費		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		目	教育指導費	教育指導推進事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間		平成15年度 ~ 未設定		事業年齢	21年目			
	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	補助・負担等	市内小中学校への補助金拠出	
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(1)確かな学力の育成			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であちを満たす		
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 CP戦略プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 愛着心の向上							
目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市内小中学校、小中連携事業委嘱校 (最終的な対象)市内全小中学校全教職員及び児童生徒、 小中連携事業委嘱校児童生徒			手 段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材(なまず)を活用した授業を実施する。 			
	意 図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)	対象年齢	6	65					6歳から65歳

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3,372	11,872	2,310	2,375	2,282	△ 28	2,438
	② 人件費	76	2,329	75	79	699	624	699
	正職員投入人員	0.01人	0.31人	0.01人	0.01人	0.09人	0.08人	0.09人
	正職員人件費	76	2,329	75	79	699	624	699
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,448	14,201	2,385	2,454	2,981	596	3,137	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	1,595	1,810				0	
	国補助率	1	1					
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,853	12,391	2,385	2,454	2,981	596	3,137

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内小中学校児童生徒及び教員数	人	6,907	6,907	6,755	6,751	6,645
		当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者))		6,907	6,832	6,751	6,645	
活 動 指 標	①	特色ある教育を実践する小中学校	校	12	12	12	12	12
		補助金を交付申請した学校数		12	12	12	12	
	②							
成 果 指 標	①	特色ある教育を実践した小中学校	校	12	12	12	12	12
		補助金を適正に執行し、事業を完了した学校数		12	12	12	12	
②								



評価年度 の 主 な 取 組	1 特色ある教育推進事業交付金 (1) 特色ある学校づくり事業(全校対象) 市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図った。 (2) 小中連携事業 委嘱された中学校と当該中学校の通学区域内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施した。
	2 学校応援団推進事業交付金 学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力が活性化され学校運営が向上した。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各校の特色を活かし地域に根付いた学校運営を行うことや、小学校と中学校が連携し円滑な中学校への進学を目指すことは、非常に重要とされているため、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 特色ある教育を実践した小中学校 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。 本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 124.97% 増加している (2,981千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 411.9% 増加している (14,201千円)	令和4年度 16.8% 減少している (2,385千円)	<p>変動率</p>
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	各校が特色ある教育活動を実施するための交付金であり、各校は限られた予算で創意工夫しながら事業を実施しているため、事業費削減の余地はない。 受益者負担はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	各校の特色ある教育活動内容を精査し、交付金の単価を見直した。 平成25年度からは地域に密着した学校運営を目指し、学校応援団推進事業を開始。 平成28年度からは、教育課程重点事業を改め小中連携事業をスタートさせた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。
	今後の改善策	国・県・市が掲げる教育指針を踏まえた上で各校の特色を出すことは難易度が高いと思われるが、各校が地域住民のニーズを的確に捉えた学校運営を行えるように支援する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項	事務事業名				特別支援教育充実事業				所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当				
									事前評価責任者	小林 和雄				
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等	学校教育法					
		款	項	教育費		教育総務費		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	目	目		教育指導費		教育内容充実事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢		-		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法	直営			
		施策				第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		施策の展開				(1)確かな学力の育成				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			
	実施計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 愛着心の向上				
目 的	対 象 (誰を、何を)		就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に配慮を要する児童生徒						手 段 (どのような事業を行うのか)	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		対 象 年 齢		6 15		6歳から15歳							
		自立と社会参加のための知識が身につく。												

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	4,462	4,540	5,792	8,539	7,551	1,759	5,947
	② 人件費	62,134	61,627	66,507	76,966	77,637	11,130	109,522
	正職員投入人員	0.93人	0.24人	0.44人	0.44人	1.32人	0.88人	2.31人
	正職員人件費	7,044	1,803	3,298	3,463	10,250	6,952	17,937
	会計年度任用職員人件費	55,090	59,823	63,208	73,503	67,387	4,179	91,585
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		66,596	66,166	72,299	85,505	85,188	12,889	115,469
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		969	1,761	2,500	1,718	△ 43	0
	国補助率			1				
	⑦ 県支出金	3,767						0
	県補助率	1						
	⑧ 市債							0
	⑨ その他	95	95	311	305	344	33	460
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	62,734	65,102	70,227	82,700	83,126	12,899	115,009

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	特別支援学級児童生徒数	人	173	173	173	225	228
		学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数		173	205	225	228	
活 動 指 標	①	特別支援員勤務日数	日	5,768	6,000	6,000	6,000	6,000
		特別支援員の総勤務日数		5,931	5,852	5,268	5,915	
	②	特別支援員配置人数	人	28	31	31	31	33
		市内小中学校に配置された特別支援員		28	32	28	33	
成 果 指 標	③	吉川市障がい児就学支援委員会委員数	人	22	22	22	27	30
		就学支援委員会構成委員数		22	27	27	30	
成 果 指 標	①	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	206	206	181
		特別支援員総勤務日数/特別支援員配置人数		212	183	188	179	
	②	就学支援委員会の開催	回	3	3	6	6	6
就学支援委員会の開催回数		2		6	6	7	6	



評価年度の主な取組	1 子どもの発達程度により、必要に応じて特別支援学級または特別支援学校への進学を勧めるための相談業務を行った。 2 特別支援学級に支援員を配慮し、担任教諭の補助を行った。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき様々な特性がある児童生徒に対し自立や社会参加を支援することは、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 86.89% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 増加させることを目指す指標	令和3年度 88.83% ★★★★★ 概ね達成された	令和4年度 91.31% ★★★★★ 概ね達成された	達成度
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、特別支援教育支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 117.83% 増加している (85,188千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 99.4% ほぼ変動していない (66,166千円)	令和4年度 109.3% 若干増加している (72,299千円)	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	本事業における経費の大半は、特別支援教育支援員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる特別支援教育支援員の資質向上を図っている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	支援を必要とする児童生徒の増加に加え、支援内容が複雑化・多様化してきている。
	今後の改善策	障がい児教育は、教育部局だけでなく市長部局や外部団体と連携することにより、高い実効性が得られると考えているため、より広い連携を図る必要がある。

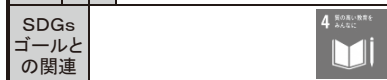
事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名				教育内容充実事業				所管部署名	教育部学校教育課学校支援担当				
	事前評価責任者				小林 和雄				根拠法令等	学校教育法				
	予 算 科 目	会計区分		一般会計		個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事業区分				
		款	項	教育費	教育総務費	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	目	細目	教育指導費	教育内容充実事業	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度							
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢		-							
	基 本 計 画 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法		直営		
		施策				第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				行財政改革大綱との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開				(1)確かな学力の育成				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
目 的	対象(誰を、何を)				・市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒、学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒、日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒				手 段 (どのような事業を行うのか)		・2中学校に7名の運動部外部指導者を派遣する。 ・県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 ・吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。			
	対象年齢				6 15 6歳から15歳									
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)					・体力向上とともに技術を習得することができる。 ・円滑な授業により学力向上を図ることができる。 ・日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。									

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,086	4,688	1,597	3,537	2,871	1,275	3,645
	② 人件費	40,764	8,350	13,964	14,681	20,114	6,150	20,926
	正職員投入人員	3.89人	0.96人	1.69人	1.69人	2.51人	0.82人	2.51人
	正職員人件費	29,463	7,213	12,668	13,302	19,490	6,822	19,490
	会計年度任用職員人件費	11,301	1,136	1,296	1,379	624	△ 672	1,436
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	42,850	13,038	15,561	18,218	22,986	7,425	24,571	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金	10,377					0	
	県補助率	1						
	⑧ 市債						0	
	⑨ その他						0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	32,473	13,038	15,561	18,218	22,986	7,425	24,571

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	日本語学習支援対象児童・生徒数	人	-	-	-	18	17
	②	日本語学習支援対象児童・生徒数		22	17	15	17	
活 動 指 標	①	日本語学習支援活動回数	回	-	-	-	630	630
	②	日本語学習支援活動回数		711	489	402	626	
	③							
成 果 指 標	①	対象児童・生徒一人当たりの活動回数	回	-	-	-	35.0	37.1
	②	年間総活動回数/対象児童生徒数		32.3	28.8	26.8	36.8	
②								



評価年度の主な取組	1 県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員(リリーフティーチャー)として雇用し、学校に配置した。
	2 中学校の運動部に、地域の専門家を指導者として派遣し競技力の向上を図った。
	3 日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行った。
	4 基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置した。
	5 学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募った。
	6 特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げた。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、円滑な学校運営のために行う事業であり、対象・手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 105.14% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 評価不可	令和4年度 評価不可	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 対象児童・生徒一人当たりの活動回数 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 147.72% 増加している (22,986千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 30.4% 減少している (13,038千円)	令和4年度 119.3% 増加している (15,561千円)	<p>変動率</p>
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。リリーフティーチャーの雇用期間の適正化。日本語学習支援の事業化(委託先:吉川市国際友好協会)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	質量ともに安定した人材の確保には課題がある。
	今後の改善策	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名			ICT教育推進事業		所管部署名	教育部学校教育課ICT教育推進担当		
	事前評価責任者			小林 和雄		根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律		
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		款	教育費	教育総務費		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	目	細目	教育指導費	ICT教育推進事業		事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	事業期間	令和3年度 ~ 未設定		事業年齢	3年目		執行方法	一部委託 業務委託によるICT支援員の派遣	
	基本 本 の 計 画 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であちを満たす		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	目 的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒及び教員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ICT機器を活用した補助教材の提供。 情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する研修の実施。 ICTに関連する各学校へのサポート。 学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規定の作成。 プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催。 教員の指導力向上のためのICT活用研修。 		
対象年齢		6	65	6歳から65歳					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	児童生徒の情報活用能力、学習意欲、やり抜く力等の非認知能力の向上、誰一人取り残すことのない「個別最適化された学び」「協働的な学び」を実現する。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	0	941	19,665	21,129	20,121	456	19,963
	② 人件費	0	4,034	13,213	16,650	17,493	4,279	26,055
	正職員投入人員	0.00人	0.39人	1.57人	1.57人	1.73人	0.16人	2.71人
	正職員人件費	0	2,930	11,769	12,357	13,433	1,665	21,043
	会計年度任用職員人件費	0	1,104	1,445	4,293	4,059	2,614	5,012
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	0	4,975	32,879	37,779	37,613	4,735	46,018	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金				886	862	862	
	国補助率				1/2	1/2		
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
	⑨ その他						0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)			17,601	17,887	17,261	△ 340	18,854	
受益者負担率(⑩÷⑤)			53.53%	47.35%	45.89%		40.97%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	4,975	15,278	19,006	19,490	4,213	27,164

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内小中学校の児童生徒及び教員数	人	6,907	6,907	6,755	6,751	6,645
		学校基本調査の結果による		6,907	6,832	6,751	6,645	
活 動 指 標	①	ICTに関する研修の実施	回	-	12	24	24	24
		教職員・児童生徒に対するICT研修会の実施回数		-	24	24	24	
	②	学習系アカウントの整備	%	-	100	100	100	100
	アカウントの年度更新・転入生アカウントの発行・各ソフトとの連携達成率	-	100	100	100			
成 果 指 標	③	ICTに関する学校へのサポート	回	-	2,400	1,000	800	800
		問い合わせ対応・助言・トラブル対応・訪問指導等の回数		-	1,920	960	895	
成 果 指 標	①	(小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	-	-	50	60	70.0
		「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答	-	-	63	74		
成 果 指 標	②	(中学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	-	-	60	70	70.0
		「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答	-	-	74	72		

SDGs
ゴールとの
関連

評価年度の主な取組	1 児童生徒向けプレゼンテーション大会及びプレゼン能力養成講座の実施 2 情報リテラシー教育(デジタルシティズンシップ)の実施 教員向け、児童生徒向けの講座 3 リーディングDX事業の実施 児童生徒の心の健康観察アプリ「心音」の整備 4 ICTに関連する各学校へのサポート ICT支援員を主とした訪問サポート 5 学習端末のアカウント整備 6 教員の指導力向上のためのICT活用研修 Souzou塾、ICTベーシック講座
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	GIGAスクール構想のもと、ICT機器を活用した教育は必要不可欠なものとなっており、対象・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 123.83% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ①(小学生)全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合増加させることを目指す指標	令和3年度 評価不可	令和4年度 125.40% ★★★★★ 達成された	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	市全体でのICT機器使用率は向上しているが、学校により差が生じているため、使用率の低い学校へ活用方法等を周知していくことで成果向上の余地がある。教育でのICTの活用促進は第6次吉川市総合振興計画で謳う「未来を切り拓く力を培う学校教育の充実」に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
価率性	トータルコスト変動率	令和5年度 114.40% 増加している (37,613千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 測定不可 (4,975千円)	令和4年度 660.8% 増加している (32,879千円)	<p>変動率</p>
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	各システムの活用状況、有効性などを精査し、必要なもののみ取捨選択していく。ICT機器の使用料や維持管理費用について、受益者(保護者)からの適正な負担を検討する。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	ICT教育に関する高度な見識を持ったICT支援員を配置したことにより、各校へ導入されたGIGA端末等の利活用推進、情報リテラシー教育の実施など大きく改善された。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	急速なICT化により教員間でICTに係る知識等に偏りが生じており、これにより授業でのタブレット利用状況に差が生まれている。
	今後の改善策	教員だけでカバーすることが難しい事業については、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。 また、教育にICTを導入することのメリットを周知し、学校業務で積極的にICTを活用するよう呼びかける。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項	事務事業名		給食食材購入事業		所管部署名	教育部教育総務課学校給食センター			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予算 科目	会計区分	一般会計			根拠法令等	学校給食法		
		款	項	教育費	教育総務費	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市教育大綱	
	目	目	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		事業期間		昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	53年目	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	基本 計画 関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
目的	対象 (誰を、何を)	全児童・生徒、教職員等			手段 (どのような事業を行うのか)	献立研究協議会で給食の献立を決定後、給食物資選定委員会で給食物資を選定し、給食食材を発注する。			
	対象年齢	06	99	学校給食喫食者					
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)	安全・安心でおいしい学校給食を食べることができる。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	271,467	329,788	335,628	366,528	364,129	28,500	359,849
	② 人件費	6,968	5,034	8,770	9,209	17,005	8,235	17,005
	正職員投入人員	0.92人	0.67人	1.17人	1.17人	2.19人	1.02人	2.19人
	正職員人件費	6,968	5,034	8,770	9,209	17,005	8,235	17,005
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	278,435	334,822	344,399	375,737	381,134	36,735	376,854	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金				27,183	28,988	28,988	15,000
	国補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他	5,996						0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	273,244	330,616	325,604	332,225	324,621	△ 983	325,688	
受益者負担率(⑩÷⑤)	98.14%	98.74%	94.54%	88.42%	85.17%		86.42%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	△ 805	4,206	18,795	16,329	27,525	8,730	36,166

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対象 指標	① 給食提供人数	人	6,542	6,471	6,375	6,270	6,056
	全児童生徒数(5月1日現在)		6,542	6,471	6,375	6,270	
②	給食提供日数	日	167	192	189	190	190
	給食実施日		165	188	189	190	
活動 指標	① 物資選定委員会開催数	回	10	11	11	11	11
	物資選定委員の開催回数		10	11	11	11	
	② 献立研究協議会開催回数	回	9	11	11	11	11
	献立研究協議会の開催回数		9	11	11	11	
成果 指標	① 小学校において給食がおいしいと回答した率	%	89.0	89.8	96.4	96.4	96.4
	満足と回答した数÷回答総数		91.6	96.4	95.6	92.9	
	② 中学校において給食がおいしいと回答した率	%	77.6	81.0	92.4	93.4	93.4
	満足と回答した数÷回答総数		90.4	92.4	93.4	91.4	



評価年度の主な取組	1 給食食材購入事業経費内訳	2 地場産農産物等活用状況																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品</td> <td>25,300円</td> </tr> <tr> <td>給食食材費</td> <td>362,790,440円</td> </tr> <tr> <td>口座振替手数料</td> <td>487,130円</td> </tr> <tr> <td>献立管理システム保守委託料</td> <td>92,400円</td> </tr> <tr> <td>献立管理システム使用料</td> <td>733,320円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,641,218,590円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	消耗品	25,300円	給食食材費	362,790,440円	口座振替手数料	487,130円	献立管理システム保守委託料	92,400円	献立管理システム使用料	733,320円	合計	3,641,218,590円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地場産(米除く)</th> <th>地場産以外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28,892.90kg</td> <td>145,649.40kg</td> <td>174,542.30kg</td> </tr> <tr> <td>16.55%</td> <td>83.45%</td> <td>100.00%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 主食の米は吉川産を使用</p>	地場産(米除く)	地場産以外	合計	28,892.90kg	145,649.40kg	174,542.30kg	16.55%	83.45%	100.00%
	区分	金額																							
	消耗品	25,300円																							
	給食食材費	362,790,440円																							
	口座振替手数料	487,130円																							
	献立管理システム保守委託料	92,400円																							
	献立管理システム使用料	733,320円																							
	合計	3,641,218,590円																							
	地場産(米除く)	地場産以外	合計																						
28,892.90kg	145,649.40kg	174,542.30kg																							
16.55%	83.45%	100.00%																							

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
			対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。 市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。		
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 96.37% ★★★★ 概ね達成された	① 小学校において給食がおいしいと回答した率 増加させることを目指す指標	令和3年度 107.35% ★★★★★ 達成された	令和4年度 99.17% ★★★★ 概ね達成された	達成度
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	季節感を表した行事食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図ることで成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 110.67% 増加している (381,134千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 120.3% 増加している (334,822千円)	令和4年度 102.9% 若干増加している (344,399千円)	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	学校給食献立を決定し、必要な食材の質を確保し発注した食材材料費に対して、保護者から学校給食費として徴収しているため、単にコスト改善だけを図る必要はない。また、学校給食法第11条に規定されている受益者負担の適正化も図られている。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参入業者が増加している。令和5年度から吉川市給食用物資納入業者指定申請を随時で受付を開始した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	物価高騰による食材コストの上昇しており、給食の献立作成に影響を及ぼしている。令和5年度は、国の臨時交付金を活用し、給食食材費の物価高騰分を公費負担としている。
改善	今後の改善策	今後も引き続き、年1回、児童・生徒に対し満足度調査を実施し、改善に取り組む。また、給食食材費の物価高騰分については、物価高騰の状況、保護者の経済的負担感を考慮し、令和6年度は公費負担とする。ただし、国の給食無償化検討の動向、今後の物価動向、保護者の経済状況などを踏まえ、安全安心な給食提供を継続するため、必要に応じて適正な保護者負担に見直す。

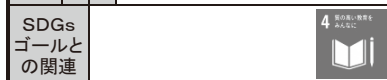
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名				教育相談事業				所管部署名	教育部学校教育課少年センター					
									事前評価責任者	小林 和雄					
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等		吉川市少年センター条例					
		款	項	教育費		教育総務費		個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	目 目 細目	目		少年センター費		健全育成活動事業		事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		事業期間		昭和55年度 ~ 未設定		事業年齢		44年目		事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法		直営			
		施策				第5節 青少年健全育成の充実				行財政改革大綱との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		施策の展開				(1)教育相談活動の充実				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			
	実施計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
目 的	対 象 (誰を、何を)		全市民				手 段 (どのような事業を行うのか)		①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。						
	対 象 年 齢		00		99								全年齢		
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。														

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータル コスト	① 事業費	250	430	462	349	349	△ 113	354
	② 人件費	3,984	5,613	8,324	7,654	5,004	△ 3,321	5,216
	正職員投入人員	0.38人	0.44人	0.81人	0.81人	0.48人	△ 0.33人	0.48人
	正職員人件費	2,878	3,306	6,072	6,376	3,727	△ 2,345	3,727
	会計年度任用職員人件費	1,106	2,307	2,253	1,278	1,277	△ 976	1,489
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		4,235	6,043	8,786	8,003	5,353	△ 3,434	5,570
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							0
	国補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,235	6,043	8,786	8,003	5,353	△ 3,434	5,570

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872	72,580	
活 動 指 標	① 少年センター職員による延べ相談人数	人	250	250	330	430	300
	相談者の延べ人数		222	328	429	296	
	② 家庭訪問支援員が対応した延べ人数	人	60	200	200	150	150
	少年センター、学校、家庭等で対応した人数		70	136	135	148	
成 果 指 標	① 解決率	%	-	-	90	100	100
	相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数		-	-	100	100	
②							



評価年度の主な取組	1 相談者の延べ人数	
	小学生	0
	中学生	0
	保護者	163
	教職員	26
	その他	107
	合計	296

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	相談の方法として、面談・電話・メール・訪問があり、相談時間も応じられていることから、対象・手段は妥当である。相談者が抱えている不安や悩みを学校以外で相談できる機関として重要であり、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度	令和4年度	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 解決率 減少させることを目指す指標	-	88.89% ★★★★★ 概ね達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健やかな成長を支援することにつながるため、青少年健全育成の充実への貢献度は高い。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 60.92% 減少している (5,353千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 142.7% 増加している (6,043千円)	令和4年度 145.4% 増加している (8,786千円)	<p>変動率</p>
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	経費は必要最小限の事業であり、コスト改善の余地はない。教育上の悩みや不安を抱えた市民に対して相談を行っており、子どもの健全な成長に対する支援に受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	相談の背景には、家族の問題も多く、家族全体の支援が必要。児童生徒に一人1台端末が配付されることになり、オンラインでの面談や学習支援が行える。
	今後の改善策	教育相談業務は特別支援教育や市の福祉部局と連携することで、より一層相談者の気持ちに寄り添った対応が可能となるため、他部署との情報共有をしっかりと行う。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名		学校相談事業		所管部署名	教育部学校教育課少年センター			
					事前評価責任者	小林 和雄			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			根拠法令等	吉川市少年センター条例		
		款	教育費	教育総務費		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		目	少年センター費	心のオアシスづくり事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間		平成8年度 ~ 未設定		事業年齢	28年目			
	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
		施策	第5節 青少年健全育成の充実			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(1)教育相談活動の充実			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
目 的	対象 (誰を、何を)	学校生活において問題を抱える市内小中学生			手 段 (どのような 事業を行うのか)	①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる。 ②学校相談員等連絡協議会を開催する。			
	対象年齢	06	15	6歳以上15歳以下					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できる。 ・保護者が子どもに関する悩みを相談でき、子どもの問題解決を図ることができる。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,885	1,966	1,964	1,983	1,961	△ 3	2,255
	② 人件費	11,875	12,616	11,960	12,676	12,982	1,022	14,961
	正職員投入人員	0.15人	0.13人	0.02人	0.02人	0.06人	0.04人	0.06人
	正職員人件費	1,136	977	150	157	466	316	466
	会計年度任用職員人件費	10,739	11,639	11,810	12,519	12,516	706	14,495
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		13,759	14,581	13,924	14,659	14,942	1,019	17,216
B 特定財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金	4,000	4,135	4,069	4,210	3,794	△ 275	4,210
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,759	10,446	9,855	10,449	11,148	1,294	13,006

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,489	6,375	6,133	6,154
	市内小中学校児童生徒数		6,540	6,471	6,382	6,270	
活 動 指 標	① 相談員が受けた相談者数	人	3,500	3,900	5,000	6,100	6,100
	相談者の延人数		3,967	5,224	6,070	5,968	
	②						
成 果 指 標	① 相談員の解決改善率	%	80	80	80	80	80
	相談の解決改善件数/相談件数		78	71	56	100	
②							



評価年度の主な取組	1 相談者の内訳(延べ人数)	
	相談者	人数
	小学生	0
	中学生	0
	保護者	163
	教職員	26
	その他	107
合計	296	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話をきいてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 相談により、不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 125.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 88.84% ★★★★ 概ね達成された	令和4年度 69.88% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 相談員の解決改善率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒の対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 107.32% 若干増加している (14,942千円)	トータルコスト変動率(%)の算出	令和3年度 106.0% 若干増加している (14,581千円)	令和4年度 95.5% 若干減少している (13,924千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒の対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。			

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなってきた。
	今後の改善策	市内各小中学校に相談員を配置しており、各相談員が自己研鑽を重ねているところであるが、学校・市教委や相談員相互の情報共有を図る。

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	野見山 伸一		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項 的	事務事業名		学校運営事業(小学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			根拠法令等			
		款	項	教育費	小学校費	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市教育大綱	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-			
	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
目 的	対 象 (誰を、何を)	教職員、児童			手 段 (どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home & School(保護者メール)システム運用等経費の管理。			
		対象年齢	06	65					児童及び教職員
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学校運営が円滑に行える。							

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	33,529	28,520	28,692	26,770	26,400	△ 2,291	30,073
	② 人件費	2,651	1,052	5,247	5,037	2,562	△ 2,685	2,562
	正職員投入人員	0.35人	0.14人	0.70人	0.64人	0.33人	△ 0.37人	0.33人
	正職員人件費	2,651	1,052	5,247	5,037	2,562	△ 2,685	2,562
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		36,180	29,572	33,939	31,807	28,963	△ 4,976	32,635
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,640						0
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,540	29,572	33,939	31,807	28,963	△ 4,976	32,635

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,015
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187	4,114	
②	市立小学校教職員数	人	249	243	245	245	238
	市立小学校教職員数(5月1日現在)		249	245	249	241	
活 動 指 標	① 消耗品費	円	16,851,000	17,026,000	16,936,000	16,872,000	15,717,000
	消耗品費の執行額		18,216,723	16,753,599	16,930,661	16,760,481	
	② 図書購入費		5,848,000	5,656,000	5,606,000	5,518,000	
図書購入費の執行額	5,839,867	5,643,545	5,595,326	5,498,471			
成 果 指 標	③						
	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/予算額		99.41	99.46	98.97	99.11	
② 学校図書室の蔵書数	冊	117,773	117,425	121,840	121,919	127,493	
市立小学校8か所の各年度末の蔵書数の合計		117,425	121,840	121,919	127,493		



評価年度の主な取組	【令和5年度の学校図書の購入実績】 (小学校)	
	吉川小学校	421冊
	旭小学校	154冊
	三輪野江小学校	200冊
	関小学校	343冊
	北谷小学校	402冊
	栄小学校	436冊
	中曽根小学校	410冊
	美南小学校	918冊
	小学校計	3,284冊

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。		
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 99.11% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 99.46% ★★★★ 概ね達成された	令和4年度 98.97% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	① 消耗品費の執行率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	本事業に係る消耗品費は、学校配分に係るものが大部分となり、学校長の判断により予算執行をしているため、成果向上の余地は少ない。 第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 85.34% 減少している (28,963千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 81.7% 減少している (29,572千円)	令和4年度 114.8% 増加している (33,939千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	令和2年度:C4th Home&Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。
	今後の改善策	引き続き現状のとおり実施する。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項	事務事業名				学校施設整備事業(小学校)				所管部署名	教育部教育総務課営繕担当			
									事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等		小学校施設整備指針			
		款	項	教育費		小学校費		個別計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市公共施設長寿命化計画			
	目 目 細目	学校管理費		学校管理運営事業(小学校)				事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢		-		事務事業の性質 <input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)						執行方法		一部委託 工事請負	
		施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実						行財政改革大綱との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3 健全な財政運営	
		施策の展開		(5)教育環境と学校施設の整備						市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であちを満たす	
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
目 的	対 象 (誰を、何を)		(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員						手 段 (どのような 事業を行うのか)		①劣化度調査の実施 ②省エネ設備(LED化照明)の導入 ③多様な学習形態に対応のための施設整備		
	意 図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		対象年齢		06 65 6歳から65歳		学校施設が適正に整備され、快適な施設で学校生活を送ることができる。						

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータル コスト	① 事業費	142,320	207,098	47,819	107,267	107,266	59,447	96,676
	② 人件費	7,347	17,658	15,892	16,687	5,047	△ 10,844	5,047
	正職員投入人員	0.97人	2.35人	2.12人	2.12人	0.65人	△ 1.47人	0.65人
	正職員人件費	7,347	17,658	15,892	16,687	5,047	△ 10,844	5,047
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		149,666	224,756	63,711	123,954	112,314	48,603	101,723
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	120,962	105,019	21,420			△ 21,420	
	国補助率	1	1/3.1	1/3.1				
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債		84,000	2,100	85,300	85,300	83,200	54,700
	⑨ その他				9,256	9,256	9,256	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	28,704	35,737	40,191	29,398	17,758	△ 22,433	47,023

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数		校	8	8	8	8	8
	市内小学校数			8	8	8	8	
②	児童数		人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114
	市内小学校の児童数			4,401	4,265	4,187	4,114	
活 動 指 標	① 学校施設長寿命化計画による劣化度調査棟数		棟	26	26	26	27	27
	校舎等のうち、築20年超かつ200㎡以上の棟の調査			26	26	26	27	
	②							
成 果 指 標	① 施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数		回	-	-	16	16	16
	全8校×2回			-	-	16	16	
②								



評価年度の主な取組	○工事実績 (1)小学校3校照明器具LED化工事 91,756,390円 吉川小学校(校舎・体育館)、三輪野江小学校(校舎)、美南小学校(校舎・体育館)のLED化工事 (2)吉川小学校普通教室整備工事 吉川小学校の1クラス学級増に伴い15,510,000円
	○主な取組 (1)劣化度調査の実施(7、8月実施) 長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査を実施した。 (2)外壁劣化状況調査の実施(12月実施) 小中学校12校において危険個所の有無を職員により調査を実施した。

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校の設置者は、学校保健安全法第6条第2項において学校環境衛生基準に適合するよう努めることとされており、学校設置者である市が学校施設の整備を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。		
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ①施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数増加させることを目指す指標	令和3年度 評価不可	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 176.29% 増加している (112,314千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 150.2% 増加している (224,756千円)	令和4年度 28.3% 減少している (63,711千円)	<p>変動率</p>
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、整備必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。
	今後の改善策	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。国のエネルギー計画では、2030年までに全照明器具のLED化を目標としており、令和6年度、7年度にかけて市内小中学校の校舎・体育館のLED化を行う。

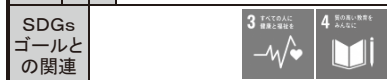
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項 目	事務事業名				空調設備導入事業(小学校)				所管部署名	教育部教育総務課営繕担当					
									事前評価責任者	大瀧 和寛					
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等		小学校施設整備指針					
		款	項	教育費		小学校費		個別計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱					
	目	細目	学校管理費		空調設備導入事業(小学校)		事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	事業期間		令和5年度 ~ 令和5年度		事業年齢	1年目			事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法		一部委託		設計業務委託	
		施策				第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				行財政改革大綱との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		3 健全な財政運営	
		施策の展開				(5)教育環境と学校施設の整備				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
	実施計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
目 的	対象 (誰を、何を)		(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員				手 段 (どのような 事業を行うのか)		設計業務を委託し、整備内容(機種・熱源・防災対応等)を検討し、R6~7年度に整備工事を実施する。						
	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		小学校のエアコン整備に係る設計及び工事を実施し、児童の熱中症対策を行うとともに、快適な学習環境を確保する。												
対象年齢		06		65		6歳から65歳									

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	30,040	29,601	29,601	444,534
	② 人件費	0	0	0	2,361	2,330	2,330	0
	正職員投入人員	0.00人	0.00人	0.00人	0.30人	0.30人	0.30人	0.00人
	正職員人件費	0	0	0	2,361	2,330	2,330	0
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	0	32,401	31,931	31,931	444,534	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債				30,031	29,600	29,600	444,500
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	2,370	2,331	2,331	34

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	学校数	校	8	8	8	8	8
		市内小学校数		8	8	8	8	
②	児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,114	
	市内小学校数児童数		4,401	4,265	4,187	4,114		
活 動 指 標	①	打合せ実施回数	回	-	-	-	12	12
		設計事務所、関係課との打合せの実施回数		-	-	-	18	
	②							
成 果 指 標	③							
	①	設計業務に係る進捗率	%	-	-	-	100	0
	①基本計画完了:20%、②設計完了:40%、③工事契約:50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了:100%	-		-	-	100		
②								



評価年度の主な取組	○空調設備整備の概要
	1 工事大要 (1) 工事箇所 小中学校11校(中曽根小学校を除く。) ※中曽根小学校については、令和7年度に長寿命化改修工事とあわせ整備を行う。令和6年度に設計業務を実施する。 (2) 工事期間 契約締結日～令和7年7月31日 (3) 整備内容 ・ガスヒートポンプマルチエアコン屋外機(各小学校2台～3台、各中学校5台～6台)、室内機(各小学校8台、各中学校12台～16台)の設置 ・地上式LPガスバルクタンク設置 2 その他 ・浸水防止対策として、体育館床高より高い位置まで基礎を嵩上げを実施する。 ・災害時利用を想定し、自立運転機能付きガスヒートポンプマルチエアコンを設置する。

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校の設置者は、学校保健安全法第6条第2項において学校環境衛生基準に適合するよう努めることとされており、学校設置者である市が学校施設の整備を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。		
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 評価不可	令和4年度 評価不可	達成度
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	① 設計業務に係る進捗率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	空調設備を整備することで、子供たちの学習環境の向上につながり、第6次総合振興計画「第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実」教育環境と学校施設の整備」に貢献する。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 測定不可 (31,931千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 測定不可 (0千円)	令和4年度 測定不可 (0千円)	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	令和4年度に文部科学省が実施した「公立学校施設の空調(冷房)設備の設置状況」において、小中学校体育館への空調設備の設置率(全国)が前回調査(令和2年度)と比較して6.6ポイント上昇し、11.9%となり、少しずつ学校体育館への設置が進んでいる。
	今後の改善策	

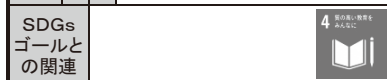
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和6年度、7年度は、空調設備整備事業(小学校)として事業を進める。				
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	同上				
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項	事務事業名				教育機器整備事業(小学校)				所管部署名	教育部教育総務課管理担当				
									事前評価責任者	大瀧 和寛				
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等	学習指導要領					
		款	項	教育費		小学校費		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱					
	目	細目	教育振興費		教育振興事業(小学校)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法	直営			
		施策				第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		施策の展開				(5)教育環境と学校施設の整備				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気であちを満たす			
	実施計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
目 的	対 象 (誰を、何を)				市立小学校の児童、教職員				手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・校務用システム用インターネット環境整備 ・学習端末用インターネット環境整備 ・校務用パソコンの借り上げ ・学習端末の借り上げ ・WEBフィルタリングソフトウェアの整備 等 				
	対 象 年 齢		06	65	6歳から65歳									
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学習用端末の整備、校務用端末の整備や教育機器を整備することで、教育内容の充実を図るとともに、教職員の事務改善を図る。													

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	260,225	69,208	71,701	80,426	79,668	7,967	85,849
	② 人件費	303	75	2,549	2,440	4,038	1,489	4,038
	正職員投入人員	0.04人	0.01人	0.34人	0.31人	0.52人	0.18人	0.52人
	正職員人件費	303	75	2,549	2,440	4,038	1,489	4,038
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	260,528	69,283	74,250	82,866	83,706	9,456	89,887	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			20,826		660	△ 20,166	
	国補助率			1		1/2		
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
	⑨ その他			1,023	768	1,292	269	1,040
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	260,528	69,283	52,401	82,098	81,754	29,353	88,847

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,264	4,114	4,015
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187	4,114	
②	市立小学校教職員数	人	249	243	254	254	238
	市立小学校教職員数(5月1日現在)		249	254	249	241	
活 動 指 標	① 学習用端末の整備台数	台	4,649	4,508	4,509	4,532	4,570
	児童・教職員用に整備した端末台数(各年度末)		4,544	4,544	4,532	4,570	
	校務用パソコンの整備台数		249	243	254	254	
②	教職員用に整備した端末台数(各年度末)	台	249	254	249	252	249
	③						
成 果 指 標	① 学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
	学習用端末台数/児童数+教職員数(各年度末)		100	100	100	105	
	② 校務用パソコンの整備台率	%	100	100	100	100	100
			校務用パソコン台数/教職員数(各年度末)	98	100	100	



評価年度の主な取組	1 令和5年度の主な取り組み (1)ネットワーク機器構築業務委託 委託料 1,320,000円 目的:令和6年度から実施予定のCBTによる全国学力・学習状況調査への対応のため、円滑な学習系ネットワークの通信環境を整備することを目的とする
	(2)校務用パソコン借上料 43,738,870円 【債務負担】 契約期間: R5.9~R9.8(60か月) 契約内容: 小学校校務支援システムの賃貸借及び保守
	(3)小学校ICT教育機器借上料 26,435,640円 【債務負担】 契約期間: R2.9~R7.8(60か月) 契約内容: タブレット端末等機器の賃貸借

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。			
業効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 104.90% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 学習用端末の整備率 増加させることを目指す指標	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	達成度
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
価率性	トータルコスト変動率	令和5年度 112.74% 増加している (83,706千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 26.6% 減少している (69,283千円)	令和4年度 107.2% 若干増加している (74,250千円)	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1~5年度)	令和2年度に全児童用のタブレット端末を整備した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。令和8年度には、現在の児童生徒用タブレットの入れ替えの時期となる。
	今後の改善策	第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業である。ICT機器を導入することで、学びをとめない、個別最適化された学びを行うことが可能となり、市民の利便性向上につながる。

事業(一次)の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項 目	事務事業名				就学援助事業(小学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当			
							事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予 算 科 目	会計区分		一般会計		根拠法令等		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令			
		款	項	教育費	小学校費	個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		目	細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-		事務事業の性質			
							<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		執行方法		直営	
		施策				第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		行財政改革大綱との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		施策の展開				(7)進学機会の確保		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす			
目 的	対象 (誰を、何を)		(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者				手 段 (どのような事業を行うのか)		・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受け、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受け、審査し3月に支給する。		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	18,660	22,387	23,745	26,233	23,174	△ 571	30,056
	② 人件費	2,802	3,006	2,699	2,597	2,019	△ 680	2,019
	正職員投入人員	0.37人	0.40人	0.36人	0.33人	0.26人	△ 0.10人	0.26人
	正職員人件費	2,802	3,006	2,699	2,597	2,019	△ 680	2,019
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)	121	274	117	101	105	△ 12	319	
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	21,583	25,667	26,560	28,931	25,298	△ 1,262	32,394	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金		20	55	43	64	9	69
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
	⑨ その他						0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,583	25,647	26,505	28,888	25,234	△ 1,271	32,325

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,400	4,265	4,187	4,114	4,015
	市立小学校児童数(5月1日現在)		4,401	4,264	4,187	4,114	
活 動 指 標	① 認定児童数	人	379	298	299	299	304
	要保護及び準要保護に認定された児童数		326	299	298	304	
	② 制度周知回数	回	7	7	7	7	7
	就学援助制度の周知回数(3月末、4月末、6月末、9月末、10月末、12月末、1月末)		4	3	7	7	
成 果 指 標	① 認定率	%	8	9	10	10	10
	認定児童数/児童数(5月1日現在)		8.5	7.4	7.1	7.4	
②							



評 価 年 度 の 主 な 取 組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
		小学校
	申請件数	345
	認定児童数	304
	認定割合	88.1%

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 効 性	成果指標の 目標達成度	令和5年度 73.80% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	令和3年度 82.22% ★★★★ 概ね達成された	令和4年度 71.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	① 認定率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。			
業 効 率 性	トータル コスト 変動率	令和5年度 95.25% 若干減少している (25,298千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 118.9% 増加している (25,667千円)	令和4年度 103.5% 若干増加している (26,560千円)	
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。			
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改 革 改 善	過去5年間の 改革・改善内容 (令和1～5年度)	令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。 令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。 令和4年度からデジタル教材費を支給対象とした。
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	就学援助の周知については、十分、機会をとらえて実施しているが、申請方法が申請書を直接窓口を持参するか、若しくは郵送となっているため、来庁しなくても申請できる方法のニーズがある。
	今後の改善策	就学援助の周知については、年7回程度実施しているが、引き続き、周知に努めていく。 電子申請による申請方法を確立する。

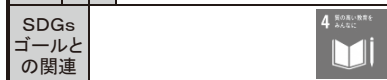
事 業 一 次 評 価 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項 的	事務事業名		学校運営事業(中学校)			所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
						事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			根拠法令等			
		款	項	目	細目	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市教育大綱	
			教育費	中学校費		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
			学校管理費	学校管理運営事業(中学校)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-			
	基本計画関係		まちづくりの目標 第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
			施策 第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
			施策の展開 (5)教育環境と学校施設の整備			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1 子どもの笑顔と活気であちを満たす	
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
目 的	対 象 (誰を、何を)	教職員、生徒			手 段 (どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、Home & School(保護者メール)システム運用等経費の管理。			
		対象年齢	12	65					
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学校運営が円滑に行える。							

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	19,850	18,035	18,082	17,240	17,042	△ 1,040	20,021
	② 人件費	1,060	676	1,424	1,417	2,485	1,061	2,485
	正職員投入人員	0.14人	0.09人	0.19人	0.18人	0.32人	0.13人	0.32人
	正職員人件費	1,060	676	1,424	1,417	2,485	1,061	2,485
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		20,911	18,712	19,506	18,657	19,526	20	22,506
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,320						0
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,591	18,712	19,506	18,657	19,526	20	22,506

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立中学校の生徒数	人	2,141	2,206	2,188	2,156	2,041
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,141	2,190	2,188	2,156	
②	市立中学校の教職員数	人	139	140	140	140	132
	市立中学校の教職員数(5月1日現在)		138	140	148	134	
活 動 指 標	① 消耗品費	円	11,137,000	11,411,000	11,441,000	11,312,000	10,342,000
	消耗品費の執行額		11,577,940	11,205,525	11,269,424	11,192,872	
	② 図書購入費	円	2,921,000	2,909,000	3,094,000	2,886,000	3,507,000
図書購入費の執行額	2,918,110		2,887,835	2,888,544	2,849,089		
成 果 指 標	③						
	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	決算額/予算額		98.63	99.48	97.94	98.89	
② 学校図書室の蔵書数	冊	46,656	46,656	59,415	60,258	61,399	
市立中学校4か所の蔵書数の合計(各年度末)		46,656	59,415	60,258	61,399		



評価年度の主な取組	【令和5年度の図書購入実績】 (中学校)	
	東中学校	200冊
	南中学校	419冊
	中央中学校	479冊
	吉川中学校	589冊
	中学校計	1,687冊

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。		
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 98.89% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 99.48% ★★★★	令和4年度 97.94% ★★★★	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	① 消耗品費の執行率 増加させることを目指す指標	概ね達成された	概ね達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	・本事業に係る消耗品費は、学校配分に係るものが大部分となり、学校長の判断により予算執行をしているため、成果向上の余地は少ない。 ・第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」への貢献度は高い。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 100.10% ほぼ変動していない (19,526千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 89.5% 減少している (18,712千円)	令和4年度 104.2% 若干増加している (19,506千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	C4th Home&Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった(令和2年度)。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。
	今後の改善策	引き続き現状のとおり継続する。

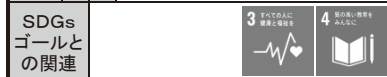
事業(一次)の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項 目	事務事業名				空調設備導入事業(中学校)				所管部署名	教育部教育総務課営繕担当			
									事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予算科目	会計区分		一般会計				根拠法令等		中学校施設整備指針			
		款	項	教育費		中学校費		個別計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱			
	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度		事業年齢		1年目		事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
								事務事業の性質		<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度			
	基本計画関係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法		一部委託 外部委託	
		施策				第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				行財政改革大綱との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3 健全な財政運営	
		施策の展開				(5)教育環境と学校施設の整備				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
	実施計画の位置付け				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
目的	対象(誰を、何を)		(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員				手段(どのような事業を行うのか)		R5年度に設計業務委託を実施し整備内容(機種・熱源・防災対応等)を確定し、R6~7年度に整備工事を実施する。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		対象年齢		06 65 12歳から65歳								
				小学校のエアコン整備に係る設計及び工事を実施し、児童の熱中症対策を行うとともに、快適な学習環境を確保する。									

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	15,286	15,246	15,246	419,152
	② 人件費	0	0	0	1,338	1,320	1,320	1,320
	正職員投入人員	0.00人	0.00人	0.00人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	0	0	0	1,338	1,320	1,320	1,320
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	0	16,624	16,566	16,566	420,472	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							0
	国補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債				15,269	15,200	15,200	419,100
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	1,355	1,366	1,366	1,372

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対象指標	① 学校数	校	4	4	4	4	4
	市内中学校数		4	4	4	4	
②	児童数	人	2,100	2,206	2,188	2,155	2,155
	市内小学校数児童数		2,141	2,206	2,188	2,155	
活動指標	① 打合せ実施回数	回	-	-	-	12	12
	設計事務所、関係課との打合せの実施回数		-	-	-	18	
	②						
③							
成果指標	① 設計業務に係る進捗率	%	-	-	-	100	-
	②		-	-	-	100	
			①基本計画完了:20%、②設計完了:40%、③工事契約:50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了:100%				



評価年度の主な取組	○空調設備整備の概要
	1 工事大要 (1) 工事箇所 小中学校11校(中曽根小学校を除く。) ※中曽根小学校については、令和7年度に長寿命化改修工事とあわせ整備を行う。令和6年度に設計業務を実施する。 (2) 工事期間 契約締結日～令和7年7月31日 (3) 整備内容 ・ガスヒートポンプマルチエアコン屋外機(各小学校2台～3台、各中学校5台～6台)、室内機(各小学校8台、各中学校12台～16台)の設置 ・地上式LPガスバルクタンク設置 2 その他 ・浸水防止対策として、体育館床高より高い位置まで基礎を嵩上げを実施する。 ・災害時利用を想定し、自立運転機能付きガスヒートポンプマルチエアコンを設置する。

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校の設置者は、学校保健安全法第6条第2項において学校環境衛生基準に適合するよう努めることとされており、学校設置者である市が学校施設の整備を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。		
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 評価不可	令和4年度 評価不可	達成度
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	① 設計業務に係る進捗率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	空調設備を整備することで、子供たちの学習環境の向上につながり、第6次総合振興計画「第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実」教育環境と学校施設の整備」に貢献する。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 測定不可 (16,566千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 測定不可 (0千円)	令和4年度 測定不可 (0千円)	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	令和4年度に文部科学省が実施した「公立学校施設の空調(冷房)設備の設置状況」において、小中学校体育館への空調設備の設置率(全国)が前回調査(令和2年度)と比較して6.6ポイント上昇し、11.9%となり、少しずつ学校体育館への設置が進んでいる。
	今後の改善策	

事業(一次評価)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和6年度、7年度は、空調設備整備事業(中学校)として事業を進める。				
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	同上				
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名		教育機器整備事業(中学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			根拠法令等	学習指導要領		
		款	教育費	中学校費		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市教育大綱	
		目	教育振興費	教育振興事業(中学校)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間		平成13年度 ~ 未設定		事業年齢	23年目			
	事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
		施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1 子どもの笑顔と活気であちを満たす	
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
目 的	対象(誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・校務用システム用インターネット環境整備 ・学習端末用インターネット環境整備 ・校務用パソコンの借り上げ ・学習用端末の借り上げ ・WEBフィルタリングソフトウェアの整備 等 			
	対象年齢	12	65	生徒及び教職員					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学習用端末の整備、校務用端末の整備や教育機器を整備することで、教育内容の充実を図るとともに、教職員の事務改善を図る。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	138,805	52,490	47,897	42,086	41,678	△ 6,220	40,889
	② 人件費	4,166	3,682	6,821	6,612	3,572	△ 3,249	3,572
	正職員投入人員	0.55人	0.49人	0.91人	0.84人	0.46人	△ 0.45人	0.46人
	正職員人件費	4,166	3,682	6,821	6,612	3,572	△ 3,249	3,572
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		142,971	56,172	54,719	48,698	45,250	△ 9,469	44,461
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	96,662	8,431	6,398		1,567	△ 4,831	
	国補助率	1	1	1		1/2		
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他			511	384	850	339	520
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	46,309	47,741	47,810	48,314	42,833	△ 4,977	43,941

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,148	2,156	2,041
	市立中学校生徒数(5月1日現在)		2,141	2,190	2,188	2,156	
②	市立中学校教職員数	人	139	140	140	140	132
	市立中学校教職員数(5月1日現在)		139	140	148	134	
活 動 指 標	① 学習用端末の整備台数	台	2,201	2,232	2,243	2,398	2,360
	生徒・教職員用に整備した端末台数(各年度末)		2,201	2,243	2,398	2,360	
	② 校務用パソコンの整備台数	台	73	140	138	148	137
教職員用に整備した端末台数(各年度末)	73		138	148	140		
成 果 指 標	① 学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
	学習用端末台数/生徒数+教職員数(各年度末)		103	102	100	103	
	② 校務用パソコンの整備率	%	100	100	100	100	100
	校務用パソコン台数/教職員数(各年度末)		53	99	100	104	



評価年度の主な取組	1 令和5年度の主な取り組み
	(1)ネットワーク機器構築業務委託 委託料 3,135,000円 目的:令和6年度から実施予定のCBTによる全国学力・学習状況調査への対応のため、円滑な学習系ネットワークの通信環境を整備することを目的とする
	(2)校務用パソコン借上料 28,121,575円 【債務負担】 契約期間: R5.9~R9.8(60か月) 契約内容: 小学校校務支援システムの賃貸借及び保守
	(3)中学校ICT教育機器借上料 5,498,592円 【債務負担】 契約期間: R2.4~R7.3(60か月) 契約内容: タブレット端末等機器の賃貸借

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。			
業 効 性	成果指標の目標達成度	令和5年度 103.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 102.42% ★★★★★ 達成された	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	達成度
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 学習用端末の整備率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第6次総合振興計画に掲げる「(5)教育環境と学校施設の整備」に関する事業であり、貢献度は高い。			
価 効 率 性	トータルコスト変動率	令和5年度 82.70% 減少している (45,250千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 39.3% 減少している (56,172千円)	令和4年度 97.4% 若干減少している (54,719千円)	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1~5年度)	令和2年度に全児童用のタブレット端末を整備した。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。令和8年度には、現在の児童生徒用タブレットの入れ替えの時期となる。
	今後の改善策	引き続き、必要な教育機器を導入し、学習指導要領に沿った学習環境を整備していく。

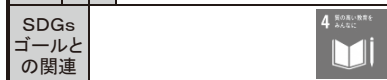
事業(一次)の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項 目	事務事業名				就学援助事業(中学校)		所管部署名	教育部教育総務課管理担当		
							事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予 算 科 目	会計区分		一般会計		根拠法令等		就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令		
		款	項	教育費	中学校費	個別計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市教育大綱		
	目 目 細目	目		教育振興費		教育振興事業(中学校)		事業区分		
								<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-		事務事業の性質		
									<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	基 本 計 画 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)		執行方法		
		施策				第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実		行財政改革大綱との関連		
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす		
目 的	対象 (誰を、何を)		(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者 (最終的な対象)市立中学校の生徒 対象年齢 12 99 生徒及び保護者				手 段 (どのような 事業を行うのか)		・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受け、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は随時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受け、審査し3月に支給する。	
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	16,689	20,418	23,819	24,061	22,026	△ 1,793	27,838
	② 人件費	2,424	2,855	2,399	2,361	1,864	△ 535	1,864
	正職員投入人員	0.32人	0.38人	0.32人	0.30人	0.24人	△ 0.08人	0.24人
	正職員人件費	2,424	2,855	2,399	2,361	1,864	△ 535	1,864
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)	121	274	117	101	105	△ 12	319	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,233	23,548	26,334	26,523	23,994	△ 2,340	30,021	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	3		30	97	152	122	35
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
	⑨ その他						0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,230	23,548	26,304	26,426	23,842	△ 2,462	29,986

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市立中学校生徒数	人	2,141	2,206	2,148	2,156	2,041
	市立中学校生徒数(5月1日現在)		2,141	2,190	2,188	2,156	
活 動 指 標	① 援助生徒数	人	214	198	191	191	188
	要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		195	191	183	188	
	② 制度周知回数	回	7	7	7	7	7
	就学援助制度の周知回数(3月末、4月末、6月末、9月末、10月末、12月末、1月末)		4	3	7	7	
成 果 指 標	① 認定率	%	10	10	10	10	10
	認定生徒数/生徒数		9.1	8.7	8.4	8.7	
②							



評 価 年 度 の 主 な 取 組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
		中学校
	申請件数	200
	認定生徒数	188
	認定割合	94.0%

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 効 性	成果指標の 目標達成度	令和5年度 87.00% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 87.00% ★★★★ 概ね達成された	令和4年度 84.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	① 認定率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。 第6次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」への貢献度は高い。			
	トータル コスト 変動率	令和5年度 91.12% 若干減少している (23,994千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 122.4% 増加している (23,548千円)	令和4年度 111.8% 増加している (26,334千円)	
コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	経済的理由により就学困難な生徒のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し					

改 革 改 善	過去5年間の 改革・改善内容 (令和1～5年度)	令和元年度から卒業アルバム代等を支給対象とした。 令和3年9月からオンライン通信費を支給対象とした。 令和4年度からデジタル教材費を支給対象とした。
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	就学援助の周知については、十分、機会をとらえて実施しているが、申請方法が申請書を直接窓口を持参するか、若しくは郵送となっているため、来庁しなくても申請できる方法のニーズがある。
	今後の改善策	就学援助の周知については、年7回程度実施しているが、引き続き、周知に努めていく。 電子申請による申請方法を確立する。

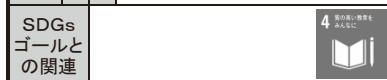
事 業 一 次 評 価 向 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	大瀧 和寛		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名				学習情報提供事業				所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当			
									事前評価責任者	岩上 勉			
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等		生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律			
		款	項	教育費		社会教育費		個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	目 細 目	社会教育総務費		生涯学習推進事業				事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		事業期間		平成9年度 ~ 未設定		事業年齢		27年目		事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法		直営			
		施策		第6節 生涯学習環境づくり				行財政改革大綱との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				
	目 的	対 象 (誰を、何を)		市民				手 段 (どのような 事業を行うのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報の提供をする。 ・情報誌を発行、市民の目に触れる場所へ設置する。 ・インターネットによる公共施設予約システムの提供をする。 			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報の提供により、市民一人ひとりのさらなる自己発展に向けた活動のきっかけが得られる。 ・公共施設予約の手続きが簡素化される。 											

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	118	128	130	133	128	△ 2	137
	② 人件費	454	451	675	708	621	△ 53	621
	正職員投入人員	0.06人	0.06人	0.09人	0.09人	0.08人	△ 0.01人	0.08人
	正職員人件費	454	451	675	708	621	△ 53	621
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	573	579	804	841	749	△ 55	758	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金							0
	国補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
⑨ その他							0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	573	579	804	841	749	△ 55	758

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872	72,580	
活 動 指 標	① まちづくり出前講座参加者数	人	1,500	1,000	1,000	1,000	1,500
	参加者年間総数		328	739	443	1,448	
	② まんまるよやく登録者数	人	510	560	610	720	750
	埼玉県東南部都市連絡調整会議総会資料から引用		538	595	686	712	
③							
成 果 指 標	① 全市民に対するまちづくり出前講座利用割合	%	2.00	1.36	1.36	1.34	2.00
	まちづくり出前講座参加者数/全市民		0.45	1.01	0.61	2.00	
	② 全市民に対するまんまるよやく利用割合	%	0.68	0.76	0.83	0.97	1.00
	まんまるよやく登録者数/全市民		0.73	0.81	0.94	0.98	



評価年度の主な取組	1 まちづくり出前講座利用数								
		登録講座数	利用数	参加者数					
	行政編	62講座	47件	1,448人					
	市民編	15講座	0件	0人					
	その他	5講座	0件	0人					
	合計	82講座	47件	1,448人					
	2 まんまるよやく(埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム)登録状況								
	市町村名	吉川市民	草加市民	越谷市民	八潮市民	三郷市民	松伏町民	5市1町民以外	合計
	登録件数	712件	4,027件	4,588件	1,234件	1,283件	323件	854件	13,021件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	まんまるよやくについて、5市1町行政機関の協力により、インターネットで広域の公共施設予約ができるサービスを展開している。また、生涯学習メニューブックやまちづくり出前講座などを通じて、生涯学習情報を市民へ発信しており、対象・手段などは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 148.38% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ① 全市民に対するまちづくり出前講座利用割合 増加させることを目指す指標	令和3年度 74.26% ★★★ 達成度がやや低い	令和4年度 44.84% ★★ 達成度が低い	<p>達成度</p>	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	出前講座の内容の充実化や利用促進に努めることで成果向上の余地はあり、また、生涯学習活動を促進し、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる人材の活用への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し					
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 93.17% 若干減少している (749千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 101.1% 若干増加している (579千円)	令和4年度 139.0% 増加している (804千円)	<p>変動率</p>	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	公共施設予約システムの維持に関する経費が基本のため、コスト改善の余地は少ない。また、手続きの簡素化と利便性の向上を図るために導入したものであり、施設利用料とは別に受益者負担を求めるものではない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し					

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	令和3年度にまんまる予約システム改修が行われ、更なる利便性向上が図られている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	出前講座の市民の講師など事業協力者の高齢化が進んでおり、事業の継続にあたり、担い手の確保が課題となっている。
	今後の改善策	事業の継続にあたり、担い手不足が今後の課題であり、担い手の確保について検討していく。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名		子ども体験活動事業		所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算 科目	会計区分	一般会計			根拠法令等	社会教育法		
		款	教育費	社会教育費		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	目	目	社会教育総務費		生涯学習推進事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		細目				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定		事業年齢	22年目				
	基本 計画 関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	補助・負担等	各実行委員会への交付金交付	
		施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(3)地域と学校の連携・協力			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
目的	対象 (誰を、何を)	小学校全児童			手段 (どのような事業を行うのか)	・子どもの体験活動実行委員会に活動費の一部として交付金を交付する。 ・参加率向上のため、活動の紹介を行う。 ・体験活動実行委員会連絡調整会を開催し、各実行委員会間の情報共有を図る。			
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	06	12					小学生
		子どもたちが様々な体験活動に参加できる。							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	27	44	82	411	171	89	411
	② 人件費	454	376	525	551	699	174	699
	正職員投入人員	0.06人	0.05人	0.07人	0.07人	0.09人	0.02人	0.09人
	正職員人件費	454	376	525	551	699	174	699
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	481	419	606	962	869	263	1,110	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金							0
	国補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	481	419	606	962	869	263	1,110

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対象 指標	① 市立小学校児童数	人	4,454	4,265	4,187	4,114	4,015
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,400	4,265	4,187	4,114	
活 動 指 標	① 子ども体験活動の紹介	回	2	1	1	1	16
	子ども体験活動の紹介回数		0	0	0	16	
	② 実行委員会連絡調整会議の開催	回	1	1	1	1	1
	実行委員会連絡調整会議の開催数		0	0	1	1	
成 果 指 標	③ 体験活動事業数	事業	5	20	10	20	30
	各小学校区で実施した事業数		3	6	12	24	
①	体験活動参加率	%	10	10	10	20	35
	参加児童の延べ人数の割合(参加者数/児童数)		4	8	12	28	
②							



評価年度の主な取組	子どもの体験活動実績			
	学校区	事業数	講座数	参加者数
	吉川小学校	0事業	0講座	0名
	旭小学校	0事業	0講座	0名
	三輪野江小学校	3事業	3講座	18名
	関小学校	5事業	20講座	437名
	北谷小学校	3事業	3講座	182名
	栄小学校	1事業	1講座	7名
	中曽根小学校	3事業	4講座	162名
	美南小学校	9事業	10講座	336名
	合計	24事業	41講座	1,142名

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	子どもの体験活動は、主に小学校区毎に各実行委員会が、子どもが「生きる力」を育むための活動を企画しており、児童は学校や家庭では体験できない様々な活動に参加している。各実行委員会とその活動を対象に、活動に係る経費の一部を負担しており、対象・手段・意図は妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 140.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 84.80% ★★★★ 概ね達成された	令和4年度 120.00% ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 体験活動参加率 増加させることを目指す指標			
上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	開催方法や周知方法の工夫により、小学校区を超えて参加者を募ることができ、成果向上の余地はある。なお、第6次総合振興計画前期基本計画に掲げる地域の教育力の活用と密接な事業であり、貢献度は高い。				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 143.35% 増加している (869千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 87.1% 減少している (419千円)	令和4年度 144.6% 増加している (606千円)		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	各実行委員会が主体的に活動を行っているため、事業数の増減について、市の関与による影響は少ない。事業実施の回数によらず一定の事務手続等は必要となることから、コスト改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	また、活動内容により、材料費等を徴収しており、各PTAから支援を受けている現状もあることから、受益者負担の適正化の余地はない。				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	各実行委員会による連絡調整会を開催し、活動報告・情報交換を行い、各実行委員会の活動に役立てることができた。また、複数の学校区が共催として事業を開催し、他学校区の児童も参加できる事業が増えた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	学校区によっては、実行委員の高齢化やコロナ禍での活動自粛により活動周知の機会が少ないことから、担い手が不足しており、実行委員会の存続が難しい状況がある。
	今後の改善策	実施の際は学校区ごとに特色のある企画に取り組んできたが、実行委員の高齢化等により、実施を見送る実行委員会がある。活動を継続するにあたり、コロナ禍で縮小した活動の再開支援と担い手の確保策について研究していく。

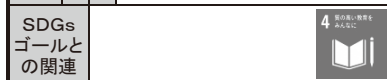
事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項	事務事業名		社会教育推進事業(社会教育総務費)		所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算 科目	会計区分	一般会計			根拠法令等	社会教育法		
		款	教育費	社会教育費		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		目	社会教育総務費	社会教育推進事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	基本 計画 関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
		施策	第3節 家庭と地域の教育力の向上			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(2)地域の教育力の活用			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
目的	対象 (誰を、何を)	社会教育委員・社会教育指導員			手段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関係研修会へ参加する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育全般に対する助言・指導を行う。 			
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	社会的課題に対する教育の理解と解決を図る。							

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A トータル コスト	① 事業費	304	404	784	1,250	906	122	1,140
	② 人件費	5,231	5,421	6,504	7,057	6,443	△ 61	6,922
	正職員投入人員	0.48人	0.49人	0.63人	0.63人	0.58人	△ 0.05人	0.58人
	正職員人件費	3,636	3,680	4,722	4,959	4,508	△ 215	4,508
	会計年度任用職員人件費	1,595	1,740	1,781	2,098	1,935	154	2,414
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		5,535	5,825	7,288	8,307	7,349	61	8,062
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金							0
	国補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他	5	5	7	9	11	4	13
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,530	5,820	7,281	8,298	7,338	57	8,049

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対象 指標	① 社会教育委員	人	15	15	14	15	14
	社会教育委員数		15	14	14		
②	社会教育指導員	人	1	1	1	1	1
	社会教育指導員数		1	1	1		
活 動 指 標	① 社会教育委員会議	回	3	3	3	3	3
	会議が開催された回数(自主活動含む)		3	3	3		
	② 社会教育指導員勤務日数	日	146	146	140	140	143
社会教育指導員が勤務した日数	146		139	136	142		
③	地域寺子屋事業	箇所	7	7	3	4	4
	地域寺子屋事業の開催数		0	0	0	3	
成 果 指 標	① 社会教育委員の活動	%	90	90	90	90	90
	社会教育委員会議への出席率		87	95	93	83	
②							



評価年度の主な取組	1 社会教育委員会会議開催状況			
	回数	開催日	主な内容	出席者
	第1回	令和5年7月20日(木)	(1) 令和4年度生涯学習(社会教育)事業実績について (2) 令和5・6年度研究テーマについて	13名
	第2回	令和5年10月25日(水)	(1) 令和5・6年度研究テーマについて (2) 令和6年度社会教育関係団体への補助金交付について	11名
	第3回	令和6年2月20日(火)	(1) 令和6年度社会教育(生涯学習)事業計画について (2) 令和5・6年度研究テーマについて	11名
	2 地域寺子屋開催状況 実施地域:高富、吉川一丁目、ネオポリス			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会教育法に基づく事業であり、その時勢にあった社会教育に関する問題に対して提言をいただくなどしており、対象、手段及び意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 92.22% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 105.56% ★★★★★ 達成された	令和4年度 103.33% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 社会教育委員の活動 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	社会教育委員会について、多様な教育活動関係者の意見を聞く機会を確保するため、会議日程の早期調整を行うことで、成果向上の余地はある。また、地域の教育力の向上や活用にあたり、社会教育委員及び社会教育指導員から、社会教育・生涯学習事業に対する指導・助言を受けられるため、貢献度は高い。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 100.84% ほぼ変動していない (7,349千円)	トータルコスト変動率(%)の算出	令和3年度 105.2% 若干増加している (5,825千円)	令和4年度 125.1% 増加している (7,288千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	社会教育委員会会議は、社会教育に関する問題について助言や提言をいただくために、必要な回数を開催しており、コスト改善の余地はない。また、社会教育の推進に関する諮問や提言をいただくものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。			

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	地域寺子屋は、感染症流行期においても活動を検討できるよう、これまで長期休暇期間に開催を限っていたものを、令和3年度から、土日等においても開催できるように改善を図った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	地域寺子屋は、コロナ禍で長期にわたり事業が中止となっていた影響により、その期間に事業の継承がなされなかったことや、新たな担い手の確保が困難などの理由により、一部の活動団体では、コロナ禍以前のように活動を継続していくことが困難となっている。
	今後の改善策	地域寺子屋について、活動団体同士のノウハウの共有や、課題に対する相互の助言など、情報交換を行う場を設けることにより、活動の継続が図られるよう支援していく。

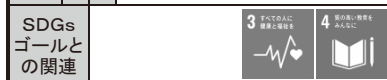
事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名				文化芸術振興事業				所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当			
									事前評価責任者	岩上 勉			
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等	文化芸術基本法				
		款	項	教育費		社会教育費		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市文化芸術推進基本計画				
	目 細 目	社会教育総務費		社会教育推進事業				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	基 本 計 画 係	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法	市民等協働 市民文化祭実行委員会・文化連盟				
		施策		第7節 文化芸術でつながるまちづくり				行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		施策の展開		(4)文化芸術活動の促進				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる				
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 愛着心の向上					
目 的	対 象 (誰を、何を)		市民				手 段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化祭を開催する。 ・埼玉県美術展覧会の入賞入選作品展を開催する。 ・文藝よしかわを刊行する。 ・ハイク探検団を実施する。 ・音楽コンサートを開催する。 ・市美術展覧会(市展)を開催する。 ・演劇プロジェクトの参加者を募集する。 ・演劇公演を開催する。 					
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		様々な文化芸術活動に参加できる機会が増加し、生きがいをもって生活できる。										

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,368	2,487	4,978	5,950	5,828	850	7,424
	② 人件費	6,286	10,444	22,788	23,928	14,556	△ 8,232	14,556
	正職員投入人員	0.83人	1.39人	3.04人	3.04人	1.87人	△ 1.17人	1.87人
	正職員人件費	6,286	10,444	22,788	23,928	14,556	△ 8,232	14,556
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		7,655	12,932	27,765	29,878	20,384	△ 7,382	21,980
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金		449					0
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他			328			338	338
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	36	233	118	225	233	115	125	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.47%	1.80%	0.42%	0.75%	1.14%		0.57%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,619	11,922	27,647	29,653	19,813	△ 7,835	21,855

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)			73,217	73,043	72,872	72,580	
②	演劇プロジェクトの参加者		人	-	20	15	15	15
	演劇プロジェクトに最後まで参加したアマチュア人数			-	19	13	18	
活 動 指 標	① 市民文化祭の参加者数		人	1,400	500	500	700	600
	芸能・音楽の部参加者+展示・公開の部参加者			-	-	479	600	
	文藝よしかわへの応募数			300	600	700	800	
②	応募作品数		数	505	656	745	670	700
	演劇公演の回数			-	5	3	3	
③	演劇公演を行った回数		回	-	-	3	4	3
	演劇公演を行った回数			-	-	3	4	
成 果 指 標	① 全市民に対する市民文化祭入場者の割合		%	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	入場者/全市民			-	-	2.17	2.95	
	演劇公演の満足度			-	-	90	90	
②	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		%	-	-	90	95	93
	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合			-	-	90	95	



評価年度の主な取組	1 市民文化祭	4 ハイク探検団						
	日時	令和5年11月4日(土)・5日(日)	日時	令和5年8月6日(日)				
	入場者数	2,138人	参加人数	7人				
	参加者数	芸能音楽の部 378人 展示公開の部 222人	兼題場所	延命寺、ミニ水族館しおや、なまず養殖場				
	2 吉川市県展入選作品展(吉川市文化連盟との共催)	5 演劇公演						
	日時	令和5年7月7日(金)～11日(火)	演目	ばかされ～異聞吉川譚～				
	展示作品	洋画5点、写真3点	公演日	令和5年8月25日(金)・26日(土)				
	3 文藝よしかわの刊行	6 生音コンサート・アクティビティ(梅津碧)						
	部門	小説・随筆 俳句 短歌 川柳 挿絵 小中学生	日時	令和6年2月15日(木)	場所・内容	関小学校アクティビティ(3・6年生)	人数	123人
	掲載(応募)数	10(14) 106(198) 129(248) 26(72) 31(45) 31(93)	日時	令和6年2月16日(金)	場所・内容	中央公民館コンサート	人数	219人
選考委員等	佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克巳	日時	令和6年2月17日(土)	場所・内容	中央公民館コンサート	人数	219人	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭において、対象・手段については、実行委員会を組織し協働が図られていること、意図としても、文化芸術の振興、生涯学習の成果発表の場となるため、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	その他の手段についても、参加者を幅広く募集し、多様な市民が文化芸術に触れる機会につながるため、妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民文化祭は、実行委員会を組織し協働が図られており、実行委員会との調整を行政側が担うことで、各参加者のニーズに応えることができており、行政の役割は妥当である。演劇公演に係るマネジメントはNPOが担っており、行政の役割は事業に係る会場利用の申請や広報への掲載等に限定されていることから役割分担は妥当である。			
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 105.56% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 評価不可	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	② 演劇公演の満足度 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	演劇公演について、来場者は前年度より増加し、観劇された方の満足度も向上した。来場者アンケートの結果を分析し、今後の公演につなげることで、成果向上の余地がある。また、第6次総合振興計画前期基本計画において文化芸術活動の促進施策の一つとして事業を実施しており、上位施策への貢献度は高い。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 73.41% 減少している (20,384千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 168.9% 増加している (12,932千円)	令和4年度 214.7% 増加している (27,765千円)	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	中央公民館ホール内の既存の設備を改修することで、市民文化祭に係る照明の費用を見直すことが可能となるため、コスト改善の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	参加者や観覧者に対して、負担金や公演の観覧料を設定している。鑑賞機会の充実と観覧者数の増加を図る観点から、受益者負担の在り方について検討の余地がある。			

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	市民文化祭は、令和元年度よりホールでの閉会式を取りやめ、実行委員長の館内放送で閉会の案内をしたことで後片付けがスムーズとなった。演劇事業は、平成29年度から令和元年度まで、さいたま芸術劇場支援のもと、3回の演劇公演を実施し、文化芸術の振興に大いに貢献をした。令和2年度からはNPOと共催し、市民等とプロの共演による舞台を作り上げた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市民文化祭では、コロナ禍が明けて、個人や団体の文化芸術活動が再開され、前年度比では入場者数や参加者数が増加しているが、コロナ禍で中止期間が長期化した影響もあり、以前と比較すると、入場者数や参加者数は減少している。
	今後の改善策	市民を中心とした実行委員会や地域の文化団体との共催により事業を進めるとともに、市民が参加できる文化芸術活動の機会を引き続き確保していく。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和6年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	二次評価日	令和6年6月21日

基 本 事 項	事務事業名		人権教育推進事業		所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか		
		款	項	教育費	社会教育費	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市人権施策推進指針	
		目	細目	社会教育総務費	人権教育推進事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢	-			
	事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			執行方法	補助・負担等	人権教育推進協議会へ交付金を交付	
		施策	第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(2)人権に関する理解の促進			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1 子どもの笑顔と活気であちを満たす	
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無							
目 的	対象(誰を、何を)	市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発冊子を用いて啓発活動を行う。 ・啓発映像資料(DVD)の貸出を行う。 ・埼玉12市町で共同事業を開催し、広く人権教育及び啓発事業を実施する。 			
	対象年齢	00	99	全年齢					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	同和問題をはじめとする各人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深める								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	930	932	1,080	1,311	1,027	△ 53	1,394
	② 人件費	9,770	8,491	8,470	8,894	9,085	615	9,085
	正職員投入人員	1.29人	1.13人	1.13人	1.13人	1.17人	0.04人	1.17人
	正職員人件費	9,770	8,491	8,470	8,894	9,085	615	9,085
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	10,701	9,422	9,551	10,205	10,112	562	10,479	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							0
	国補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,701	9,422	9,551	10,205	10,112	562	10,479

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872	72,580	
活 動 指 標	① 講座の開催数	回	7	7	7	7	7
	人権セミナー、人権問題講演会の開催		7	6	7	7	
	② 講演会等への参加者数	人	350	350	300	450	450
	講演会等への参加者総数		232	237	443	404	
成 果 指 標	① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合	%	0.50	0.52	0.41	0.61	0.60
	全市民に対する参加者の割合		0.31	0.32	0.61	0.56	
②							

SDGs
ゴールとの関連

評価年度の主な取組	1 PTA連合会合同家庭教育学級人権教育研修会 令和5年7月15日開催、91人																												
	2 人権教育啓発講座「人権セミナー」																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> <th>参加人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>令和5年12月1日</td> <td>障がい者の人権</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>令和5年12月4日</td> <td>女性の人権</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>令和5年12月5日</td> <td>子どもの人権</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>令和5年12月6日</td> <td>高齢者の人権</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>令和5年12月7日</td> <td>外国人の人権</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>令和5年12月8日</td> <td>同和問題</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	開催回数	開催日	テーマ	参加人数(人)	第1回	令和5年12月1日	障がい者の人権	66	第2回	令和5年12月4日	女性の人権	50	第3回	令和5年12月5日	子どもの人権	51	第4回	令和5年12月6日	高齢者の人権	53	第5回	令和5年12月7日	外国人の人権	41	第6回	令和5年12月8日	同和問題	52
	開催回数	開催日	テーマ	参加人数(人)																									
	第1回	令和5年12月1日	障がい者の人権	66																									
	第2回	令和5年12月4日	女性の人権	50																									
	第3回	令和5年12月5日	子どもの人権	51																									
	第4回	令和5年12月6日	高齢者の人権	53																									
	第5回	令和5年12月7日	外国人の人権	41																									
	第6回	令和5年12月8日	同和問題	52																									
3 埼葛12市町の共同事業																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日時</th> <th>テーマ</th> <th>開催場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年8月2日(水)、令和5年8月3日(木)</td> <td>教職員合同現地研修会</td> <td>美里町コミュニティセンター</td> </tr> <tr> <td>令和5年10月5日(木)</td> <td>第32回埼葛人権を考えるつどい</td> <td>越谷コミュニティセンター</td> </tr> </tbody> </table>	開催日時	テーマ	開催場所	令和5年8月2日(水)、令和5年8月3日(木)	教職員合同現地研修会	美里町コミュニティセンター	令和5年10月5日(木)	第32回埼葛人権を考えるつどい	越谷コミュニティセンター																				
開催日時	テーマ	開催場所																											
令和5年8月2日(水)、令和5年8月3日(木)	教職員合同現地研修会	美里町コミュニティセンター																											
令和5年10月5日(木)	第32回埼葛人権を考えるつどい	越谷コミュニティセンター																											

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	様々な人権問題の解決に向けて、市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、人権セミナーや人権教育研修会を開催し、差別や偏見のない社会を目指すことは妥当である。 行政が人権セミナー等を実施することで、市民が人権問題について理解を深めるきっかけづくりになるため、役割は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 92.55% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ① 人権セミナー、人権問題講演会への参加者割合 増加させることを目指す指標	令和3年度 61.54% ★★★ 達成度がやや低い	令和4年度 148.78% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	セミナーや講演会の開催に際しては、日時や場所等に配慮することで、より多くの市民が参加し、人権意識の高揚を図ることで、差別や偏見のない社会づくりに寄与することができる。 なお、第6次総合振興計画前期基本計画の「人権に関する理解の促進」と密接な関係があり、貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 105.88% 若干増加している (10,112千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 88.1% 減少している (9,422千円)	令和4年度 101.4% 若干増加している (9,551千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	人権教育推進協議会と市との連携により、セミナー内容の質的向上やコストの改善を図っているが、事業の特性からコスト改善の余地はない。また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた人権教育の推進は市の責務であり、受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	人権セミナーについては、人権問題を各テーマに分け、市民に分かりやすい講座や開催時間に配慮し、またアンケートにて好評であった講師に定期的に依頼をかけ興味を惹きやすい内容を心掛けている。PTAとの共催事業を開催する際には、身近な問題を主とした内容に配慮している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	様々な社会情勢の変化等により、人権課題が複雑化・多様化してきており、固定化されたテーマでセミナーなどを開催するのではなく、社会の流れを感じつつ、テーマを決定することが必要である。
	今後の改善策	吉川市人権推進協議会委員と連携し、市民満足度が向上する講師の選定を行っている。引き続き、市民の人権意識の高揚を図ることができるよう事業を推進していく。

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	埼葛12市町の共同事業に対する市の関わり方を見直し、市の独自事業への移行を検討する。
	一次評価日	令和6年5月31日 一次評価責任者 岩上 勉

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	同上
	二次評価日	令和6年6月21日

基 本 事 項	事務事業名				文化財保護事業				所管部署名	教育部生涯学習課文化財保護担当				
	事前評価責任者				岩上 勉				根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例				
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				個別計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		款	項	教育費		社会教育費		事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	目	細目		文化財保護費		文化財保護事業		事務事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	事業期間		特定不可 ~ 未設定		事業年齢		-		執行方法		直営			
	基 本 計 画 関 係	まちづくりの目標		第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				行財政改革大綱との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		施策		第7節 文化芸術でつながるまちづくり				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				
	施策の展開		(1)文化財の保護・保存				CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 愛着心の向上					
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				手段(どのような事業を行うのか)		①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。					
目 的	対 象 (誰を、何を)		(直接的な対象)市内に現存する歴史資料及び文化財 (最終的な対象)全市民				対象年齢		00 99 全年齢					
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		市内に現存する歴史資料及び文化財を調査することにより歴史的な価値が明らかになり、特に価値があるものは市指定文化財とすることで後世まで残すことができる。また、未指定であっても保存に努めていく。											

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	160	122	347	836	653	307	307
	② 人件費	7,953	3,532	4,573	4,801	4,504	△ 69	4,504
	正職員投入人員	1.05人	0.47人	0.61人	0.61人	0.58人	△ 0.03人	0.58人
	正職員人件費	7,953	3,532	4,573	4,801	4,504	△ 69	4,504
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	8,113	3,654	4,919	5,637	5,157	238	4,811	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							0
	国補助率							
	⑦ 県支支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,113	3,654	4,919	5,637	5,157	238	4,811

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基人口(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872	72,580	
活 動 指 標	① 文化財調査日数	日	8	6	6	6	6
	文化財保護審議委員が実施した延べ調査日数		1	0	2	6	
	② 文化財保護審議委員会の開催数	回	2	2	2	2	2
	会議の開催数		2	2	1	2	
成 果 指 標	① 指定文化財の増加件数	件	1	0	0	2	0
	増加した件数		1	0	0	2	
	② 指定文化財の総数	件	44	44	44	46	46
	現年度末の市指定文化財の総数(現存数)		44	44	44	46	

SDGs ゴールとの 関連			
---------------------	--	--	--

評価年度の主な取組	1 文化財調査 貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、令和5年度は石塔調査、小学校校歌調査及び無形民俗文化財調査を行った。
	2 文化財の市指定 令和6年3月25日付けで、市有形文化財(歴史資料)に2件指定した。 「芳川尋常高等小学校校歌 千家尊福筆」・「三輪野江国民小学校校歌原本一式及び額」
	3 広報誌の発行・配布、活用 誌名:『吉川市文化財・市史編さん年報(令和4年度版)』(令和5年6月発行)・『文化財・市史編さんだより(第7号)』(令和5年10月発行)
	4 講座の開催 (1) 市内文化財めぐり ～小学校誕生の地を訪ねる～ 開催日: 令和5年11月29日(水) 場所: 芳川小学校旧跡(延命寺)、芳川神社、東泉寺、郁文学校跡碑(八子新田)、加藤集会所、個人墓所 参加者: 7人 ※市バスで移動
	5 展示会の開催 (1) 令和5年吉川市の文化財企画展 ～小学校のはじまりと校歌～ 開催日: 令和5年10月20日(金)～25日(水) 場所: 市役所1階 コミュニティルーム

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	文化財は、市の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、対象・手段は妥当である。文化財を後世に伝えることは、将来の文化の向上発展の基礎となるものであり、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質) ② 指定文化財の総数 増加させることを目指す指標	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和4年度 100.00% ★★★★★ 達成された	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	未調査の文化財が多数存在している中で、調査を継続することにより、今後も重要な文化財が発見されることが考えられるため、成果向上の余地はある。貴重な文化遺産の散逸や消滅、伝統的な行事の消滅を防ぎ、郷土の文化財を永く後世に残すことができるため、上位施策への貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				
価率性	トータルコスト変動率	令和5年度 104.84% 若干増加している (5,157千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 45.0% 減少している (3,654千円)	令和4年度 134.6% 増加している (4,919千円)	<p>変動率</p>
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	指定文化財の管理については定額的な補助は行っていないので、コスト削減の余地はない。文化財保護事業に受益者負担はありうるが、事業の趣旨からは判断するものではない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	毎年度、「吉川市の文化財展(企画展)」を開催して、市指定文化財や資料原本を展示公開し、あわせてパネル展示も行っている。会場では市職員から来場者に対して、市の歴史や文化財について説明し郷土愛を高めていただく試みを行っている。また来場できなかった方や展示の内容を後日あらためてご確認していただくために、図録を発行し配布している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	地域開発や建物の建て替え、また各家の世代交代などにより、現存する文化財や歴史資料が滅失していく可能性がある。
	今後の改善策	各講座、展示会などの開催により、市民の皆様々に文化財・歴史資料の内容を伝えて文化財に対し理解を深める取り組みを進めていく。また、市民の理解、協力を得ながら、指定文化財の保存と活用及び未指定文化財の調査を進めていく。

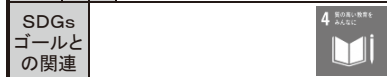
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月18日				

基 本 事 業 項	事務事業名		中央公民館管理事業		所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計			根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例		
		款	教育費	社会教育費		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市公共施設長寿命化計画	
		目	公民館費	公民館施設管理事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間		昭和62年度～未設定		事業年齢	37年目			
	事業の性質		<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	基本計画関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 愛着心の向上			
目的	対象(誰を、何を)	全市民 中央公民館の施設及び設備			手段(どのような事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、ホール運営、設備類などを含めた施設全体の改善や、敷地借上げを行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	中央公民館の施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	95,536	65,664	43,983	35,293	33,664	△ 10,319	37,158
	② 人件費	21,459	28,758	28,928	30,507	33,465	4,537	33,958
	正職員投入人員	2.59人	3.56人	3.58人	3.58人	4.01人	0.43人	4.01人
	正職員人件費	19,617	26,750	26,836	28,178	31,138	4,302	31,138
	会計年度任用職員人件費	1,843	2,008	2,093	2,329	2,327	235	2,820
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)		116,995	94,422	72,911	65,800	67,129	△ 5,782	71,116
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	16,202						0
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他	53	35,118	5,610				△ 5,610
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,325	1,113	1,690	1,382	2,039	349	1,849	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.13%	1.18%	2.32%	2.10%	3.04%		2.60%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	99,415	58,191	65,611	64,418	65,090	△ 521	69,267

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基台帳(日本人+外国人)			73,217	73,043	72,872	72,580	
②	施設数		施設	16	16	16	16	16
	中央公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)			16	16	16	16	
活動指標	① 開館日数		日	278	347	347	348	347
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)			276	347	347	347	
②	中央公民館利用件数		件	2,900	3,500	5,700	6,000	7,000
	中央公民館の年間利用許可件数			2,831	5,511	6,343	6,863	
成果指標	① 施設利用率		%	30	30	30	45	45
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(16施設×12時間×開館日数)			23	36	43	42	
②	利用者数		人	32,000	35,000	72,000	78,000	109,500
	中央公民館を利用した年間延べ人数			29,716	71,476	75,975	109,258	



公民館の利便性と安全を確保するため、施設及び設備の適正な維持管理に努め、サービス向上を図った。

1 利用状況

施設	利用団体数	利用人数
中央公民館	1,699団体	109,258人

2 施設維持管理

項目	金額	内容
光熱水費	7,517,688円	電気使用料、ガス使用料、水道・下水使用料
施設修繕料	896,500円	空調機修繕、ロビー雨漏り修繕など
施設管理委託	4,340,609円	中央公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
施設維持管理業務委託	4,422,544円	施設の維持や保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など

3 敷地借上料

項目	金額	内容
敷地借上料	2,207,700円	中央公民館南側駐車場及び北側駐車場の敷地

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理するものであり、対象・手段は妥当である。効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており、意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 92.22% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 120.00% ★★★★★ 達成された	令和4年度 142.33% ★★★★★ 達成された	<p>達成度</p>
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 施設利用率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	サークル活動や地域活動などで地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、上位施策への貢献度は高い。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 92.07% 若干減少している (67,129千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 80.7% 減少している (94,422千円)	令和4年度 77.2% 減少している (72,911千円)	<p>変動率</p>
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	施設及び設備の老朽化や経年劣化に伴う修繕が今後増えていくことが見込まれるため、維持経費は増加していく。LED照明による省電力化などの取組により、維持経費の抑制を検討する。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。			

改革	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら適宜対応している。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、市民活動が活発になり、利用者が増加した。
改善	今後の改善策	引き続き施設及び設備の適正な維持管理を行い、利用しやすい環境を整えていく。

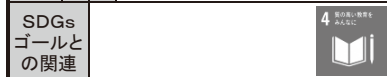
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名			平沼地区公民館管理事業		所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館		
						事前評価責任者	岩上 勉		
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例		
		款	項	教育費	社会教育費	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	目	細目	公民館費	公民館施設管理事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間	昭和53年度～未設定		事業年齢	46年目	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	愛着心の向上		
目 的	対象 (誰を、何を)	全市民 平沼地区公民館の施設及び設備			手 段 (どのような 事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。			
	対象年齢	00	99	全年齢					
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	5,847	4,561	4,671	5,123	4,656	△ 15	6,108
	② 人件費	3,896	3,568	3,870	4,255	4,400	529	5,219
	正職員投入人員	0.08人	0.06人	0.08人	0.08人	0.10人	0.02人	0.10人
	正職員人件費	606	451	600	630	777	177	777
	会計年度任用職員人件費	3,290	3,118	3,271	3,625	3,623	353	4,442
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		9,743	8,129	8,541	9,378	9,056	515	11,327
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,780						0
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	125	181	173	190	164	△ 9	193	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.28%	2.23%	2.03%	2.03%	1.81%		1.70%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,838	7,948	8,368	9,188	8,892	524	11,134

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872	72,580	
②	施設数	施設	6	6	3	6	6	
	平沼地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)		6	3	3	6		
活 動 指 標	①	開館日数	日	278	353	353	354	353
		年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)		278	353	353	354	
②	平沼地区公民館利用件数	件	1,000	1,500	1,000	1,100	1,200	
	平沼地区公民館の年間利用許可件数		832	843	1,091	1,148		
成 果 指 標	①	施設利用率	%	30	20	20	30	25
		施設利用時間/施設利用可能総時間数(3施設×12時間×開館日数)		18	19	28	20	
②	利用者数	人	10,000	10,000	10,000	13,000	14,500	
	平沼地区公民館を利用した年間延べ人数		7,911	9,427	12,644	14,335		



評価年度の主な取組	1 利用状況			
		施設	利用団体数	利用人数
		平沼地区公民館	432団体	14,335人
	2 施設維持管理			
		項目	金額	内容
		施設管理委託	1,967,450円	平沼地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
		施設維持管理業務委託	326,700円	施設維持のための保守点検業務など
		清掃委託	2,310,000円	館内清掃など

事業評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理するものであり、対象・手段は妥当である。効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており、意図として妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 67.33% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	令和3年度 97.30% ★★★★	令和4年度 140.00% ★★★★★	<p>達成度</p>
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 施設利用率 増加させることを目指す指標	概ね達成された	達成された	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、上位施策への貢献度は高い。			
	効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 106.03% 若干増加している (9,056千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 83.4% 減少している (8,129千円)	令和4年度 105.1% 若干増加している (8,541千円)	<p>変動率</p>
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。			
		受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	サークル活動の範疇を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、安定した活動ができている。
	今後の改善策	登録団体が引き続き安定した活動ができるよう、施設及び設備の適正な維持管理に努め、新たに活動を希望する方が参加しやすいよう、公民館の利用について周知する。

事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名				東部地区公民館管理事業				所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館				
									事前評価責任者	岩上 勉				
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例					
		款	項	教育費		社会教育費		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	目	細目	公民館費		公民館施設管理事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	事業期間		平成3年度 ~ 未設定		事業年齢	33年目			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法	直営			
		施策				第6節 生涯学べる環境づくり				行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	施策の展開				(5)生涯学習施設の整備充実				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 愛着心の向上				
目 的	対象 (誰を、何を)		全市民				手 段 (どのような 事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館などを含めた施設全体の改善を行う。						
	対象年齢		00	99	全年齢									
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。												

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)	
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,408	2,516	2,591	2,711	2,692	101	2,911	
	② 人件費	正職員投入人員	0.01人	0.02人	0.04人	0.04人	0.04人	0.00人	0.04人
		正職員人件費	76	150	300	315	311	11	311
		会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
		③ 間接経費(加算)							0
④ コスト対象外(除外)								0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,484	2,667	2,891	3,026	3,002	111	3,222		
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金							0	
	国補助率								
	⑦ 県支出金							0	
	県補助率								
	⑧ 市債							0	
	⑨ その他							0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		45	27	75	23	27	△ 48	28	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	1.81%	1.01%	2.59%	0.76%	0.90%		0.87%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,439	2,640	2,816	3,003	2,975	159	3,194	

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基台帳(日本人+外国人)			73,217	73,043	72,872	72,580	
②	施設数		施設	4	4	4	4	4
	東部地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)			4	4	4	4	
活 動 指 標	① 開館日数		日	278	355	355	356	355
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)			258	355	355	356	
②	東部地区公民館利用件数		件	380	550	550	590	720
	東部地区公民館の年間利用許可件数			329	541	582	720	
成 果 指 標	① 施設利用率		%	15	20	15	20	15
	施設利用時間/施設利用可能総時間数(4施設×12時間×開館日数)			12	9	9	11	
②	利用者数		人	2,500	5,000	3,000	3,600	3,700
	東部地区公民館を利用した年間延べ人数			2,141	2,935	3,442	3,709	



評価年度の主な取組	1 利用状況			
		施設	利用団体数	利用人数
		東部地区公民館	178団体	3,709人
	2 施設維持管理			
		項目	金額	内容
		施設管理業務委託	2,691,817円	東部地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理するものであり、対象・手段は妥当である。効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており、意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 53.00% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	令和3年度 46.50% ★★ 達成度が低い	令和4年度 58.67% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 施設利用率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。学習施設の整備充実を図ることにより、多様化する活動のニーズに応えることができるため、上位施策への貢献度は高い。			
	効率性	令和5年度 103.85% 若干増加している (3,002千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 107.3% 若干増加している (2,667千円)	令和4年度 108.4% 若干増加している (2,891千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	開館時間中は、市民課業務兼任の市職員2人又はシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	施設及び設備の適正な維持管理や修繕については、状況を見極めながら優先度の高い順に適宜対応している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、市民活動が活発になり、利用者が増加した。
	今後の改善策	登録団体が引き続き安定した活動ができるよう、また、新たに活動を希望する方が参加しやすいよう公民館の利用方法等について周知する。

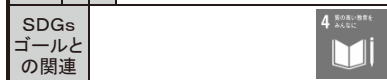
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名				美南地区公民館管理事業				所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館				
									事前評価責任者	岩上 勉				
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例					
		款	項	教育費		社会教育費		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	目	細目	公民館費		公民館施設管理事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	事業期間		平成25年度 ~ 未設定		事業年齢	11年目			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	基 本 の 計 画 係	まちづくりの目標				第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)				執行方法	直営			
		施策				第6節 生涯学べる環境づくり				行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
		施策の展開				(5)生涯学習施設の整備充実				市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 愛着心の向上				
目 的	対象 (誰を、何を)		全市民 美南地区公民館の施設及び設備				手 段 (どのような 事業を行うのか)	施設の予約受付、貸館、施設修繕、設備類などを含めた施設全体の改善を行う。						
	対象年齢		00	99	全年齢									
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	施設及び設備を適正に維持管理することにより、快適・安全に施設を使用することができ、効果的に学習活動が行えるようになる。													

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,367	4,650	6,480	15,529	15,388	8,907	16,329
	② 人件費	3,836	3,645	4,133	4,541	4,451	318	5,244
	正職員投入人員	0.08人	0.06人	0.11人	0.11人	0.10人	△ 0.01人	0.10人
	正職員人件費	606	451	825	866	777	△ 48	777
	会計年度任用職員人件費	3,230	3,194	3,308	3,675	3,674	366	4,467
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,202	8,295	10,613	20,070	19,838	9,226	21,573	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	226						0
	国補助率	1						
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	504	658	640	709	559	△ 81	690	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	6.14%	7.93%	6.03%	3.53%	2.82%		3.20%
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,472	7,637	9,973	19,361	19,279	9,307	20,883

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基台帳(日本人+外国人)			73,217	73,043	72,872	72,580	
②	施設数		施設	6	6	3	6	6
	美南地区公民館の施設使用料を徴収する施設(部屋数)			6	3	3	6	
活 動 指 標	① 開館日数		日	278	353	353	354	353
	年間日数-休館日(年末年始、施設維持管理に伴う日)			278	353	353	354	
②	美南地区公民館利用件数		件	1,400	2,500	1,700	2,000	2,000
	美南地区公民館の年間利用許可件数			1,213	1,644	1,781	1,741	
成 果 指 標	① 施設利用率		%	30	40	40	45	30
	施設利用時間/施設利用可能総時間数			26	39	43	29	
	② 利用者数		人	20,200	40,000	26,000	35,000	35,000
	美南地区公民館を利用した年間延べ人数			15,611	25,310	32,079	28,910	



評価年度の主な取組	1 利用状況	施設	利用団体数	利用人数
		美南地区公民館	530団体	28,347人
	2 施設維持管理	項目	金額	内容
		施設管理委託	2,032,171円	美南地区公民館の夜間などの管理(シルバー人材センター)
		施設維持管理業務委託	395,450円	施設維持のための保守点検業務など
	清掃委託	2,222,000円	館内清掃	

事業評価	妥当性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域住民が快適に生涯学習の活動ができるよう、施設を適正に維持管理するものであり、対象・手段は妥当である。効果的に生涯学習及び地域活動の拠点として認知されており、意図として妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 64.67% ★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質)	令和3年度 96.25% ★★★★ 概ね達成された	令和4年度 107.50% ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① 施設利用率 増加させることを目指す指標			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	サークル活動や地域活動などで生涯学習の活動ができる施設として需要がある。また、市民の学習ニーズは多様化していることから、今後も新たな団体による施設利用が見込まれるため、成果向上の余地はある。学習施設の整備充実を図ることにより、活動の場をつくることのできるため、上位施策への貢献度は高い。			
	効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 186.93% 増加している (19,838千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 101.1% 若干増加している (8,295千円)	令和4年度 127.9% 増加している (10,613千円)	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	開館時間中は、会計年度任用職員やシルバー人材センターの委託職員が1人で施設の運営を行っているため、人件費の面では抑制できている。しかし、施設管理や安全面を考慮すると2人体制とした方が望ましい。施設使用料については、利用実態を踏まえながら、使用料の見直しを図っていく必要がある。			
		受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	サークル活動の範疇を超えて営利団体として利用しないよう活動内容を確認し、該当団体への説明を行った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	サークル活動の場としての利用ではなく、習い事(営利目的)として利用を希望する声が多い。
	今後の改善策	登録団体が引き続き安定した活動ができるよう、施設及び設備の適正な維持管理に努め、新たに活動を希望する方に施設の利用形態について理解いただけるよう周知する。

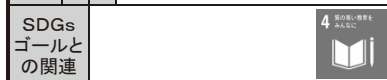
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項 目	事務事業名			社会教育推進事業(公民館費)		所管部署名	教育部生涯学習課中央公民館		
						事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計			根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例		
		款	項	教育費	社会教育費	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	目	細目	公民館費	社会教育推進事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	事業期間	昭和53年度～未設定		事業年齢	46年目	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	基本計画関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(4)学習内容の充実			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	愛着心の向上		
目的	対象(誰を、何を)	全市民			手段(どのような事業を行うのか)	主な主催事業 ①文化芸術振興(公民館フェスティバル、映画会など) ②家庭教育(幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など) ③健康増進(健康体操など) ④市民講座(普通講座、特別講座など)			
	対象年齢	00	99	全年齢					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各種主催事業に参加することにより、生涯学習に関心を寄せ地域住民の相互交流が図られる。								

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータルコスト	① 事業費	23	98	225	330	208	△ 17	431
	② 人件費	4,241	4,058	4,797	5,037	3,494	△ 1,303	3,494
	正職員投入人員	0.56人	0.54人	0.64人	0.64人	0.45人	△ 0.19人	0.45人
	正職員人件費	4,241	4,058	4,797	5,037	3,494	△ 1,303	3,494
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	4,265	4,155	5,023	5,367	3,702	△ 1,321	3,925	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金							0
	国補助率							
	⑦ 県支出金							0
	県補助率							
	⑧ 市債							0
	⑨ その他							0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0	
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,265	4,155	5,023	5,367	3,702	△ 1,321	3,925

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	住基台帳(日本人+外国人)		73,217	73,043	72,872	72,580	
活動指標	① 主催事業数	事業	4	15	15	31	62
	中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業数		3	10	28	59	
	② 主催事業開催実施回数	回	10	35	54	65	69
中央・平沼・東部・美南の4公民館で開催した主催事業の実施回数	12		29	61	66		
成果指標	① 主催事業の満足度	%	70	85	85	90	90
	満足と回答した数/アンケート回答者数		96	93	99	91	
	② 主催事業の定員到達率	%	81	50	70	80	80
主催事業参加者数/主催事業定員数(事前申し込みの主催事業のみ対象)	27		70	174	77		



評価年度の主な取組	主な主催事業数及び参加者数				
	事業項目	コース数	回数	参加者数	主な事業内容
	文化芸術振興	1	1	928人	公民館フェスティバル
		2	2	81人	映画会
	家庭教育学級	42	45	572人	幼児家庭教育学級(赤ちゃんサロン)など
	健康増進	2	2	34人	健康味噌づくり教室など
	市民講座	2	6	36人	よしかわ市民講座実行委員会企画講座(普通講座、特別講座)
	コラボ	4	4	147人	映画会、ブックトークなど
その他	6	6	520人	草取り、利用者研修会	

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	多種多様な主催事業を企画・運営することで、市民のニーズを反映することができ、生涯学習意欲を高めることができるため、対象・手段は妥当である。 同じ事業で趣味を共有することができ、地域住民の交流を図ることができるため、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度	100.78% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度	令和4年度	達成度
		① 主催事業の満足度 増加させることを目指す指標	109.41% ★★★★★ 達成された	116.47% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	参加者の意見を取り入れ、事業内容を見直すことで生涯学習の成果向上の余地はある。主催事業の充実を図り、生涯学習の場を提供することで、上位施策への貢献度は高いと考える。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し					
		トータルコスト変動率	令和5年度	トータルコスト変動率(%)の算出	令和3年度	令和4年度	変動率
	73.71% 減少している (3,702千円)	当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	97.4% 若干減少している (4,155千円)	120.9% 増加している (5,023千円)			
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	事業内容や実施回数などの見直しを図ることでコスト改善の余地はある。材料など講座に必要な費用(受益者負担)については、適宜見直しを図っている。					
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し					

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	参加者の安全に配慮し、基本的な感染症予防対策を講じながら様々な事業を開催してきた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、コロナ禍以前に実施していた事業の再開を検討できる。
	今後の改善策	引き続き基本的な感染症予防対策は講じながら、多様な事業を行えるよう主催事業の内容を見直し、周知する。

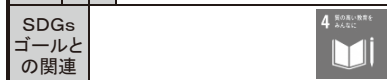
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 業 項 目	事務事業名		市民交流センターおあしす等管理事業		所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算 科目	会計区分	一般会計		根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等		
		款	項	教育費	社会教育費	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	目 細目	目	細目	市民交流センター費	市民交流センターおあしす等管理事業	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		事業期間		平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	14年目	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	基本 計画 関係	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	その他	指定管理
		施策	第6節 生涯学べる環境づくり			行財政改革大綱との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
		施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる
	実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	愛着心の向上	
目的	対象 (誰を、何を)	市民		手段 (どのような事業を行うのか)	・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。			
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00 99 全年齢					
		指定管理者の施設運営を適正に管理・監督することで、市民がおあしすにおいて、より質の高いサービスを利用できる。						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)
A トータル コスト	① 事業費	243,073	244,780	251,986	251,446	250,902	△ 1,085	249,745
	② 人件費	1,212	1,438	3,598	3,778	2,562	△ 1,036	2,562
	正職員投入人員	0.16人	0.19人	0.48人	0.48人	0.33人	△ 0.15人	0.33人
	正職員人件費	1,212	1,438	3,598	3,778	2,562	△ 1,036	2,562
	会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0	
④ コスト対象外(除外)							0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	244,284	246,218	255,585	255,224	253,464	△ 2,121	252,307	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金	13,923	5,533				0	
	国補助率	1	1					
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
	⑨ その他			14,960			△ 14,960	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	230,361	240,685	240,625	255,224	253,464	12,839	252,307

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対象 指標	① 吉川市民交流センターおあしす 施設数	施設	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	②						
活 動 指 標	① 毎月の報告による業務内容の確認及び指示 業務内容報告及び指示(定例会)実施数	回	12 12	12 12	12 12	12 12	12
	② おあしす運営協議会 会議が開催された回数	回	2 2	2 2	2 2	2 2	2
	③						
成 果 指 標	① おあしす利用件数 おあしす利用件数の実績	件	5,000 4,640	6,000 6,114	6,500 6,823	7,000 7,008	8,000
	②						



評価年度の主な取組	おあしす運営協議会開催状況(委員10名)			
	回数	開催日	主な内容	出席者
	第1回	令和5年7月5日(水)	・令和4年度 事業報告書について ・要望・苦情・提案について ・おあしす長寿命化(中規模)改修工事について	9人
第2回	令和5年11月24日(金)	・市民交流センターおあしす長寿命化(中規模)改修工事について ・令和5年度利用者満足度調査の実施について	6人	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	指定管理については運営協議会で意見を聞きモニタリングした上で協議していることから、対象・手段などは妥当である。なお、指定管理者の運営を適正に管理することで、市民サービスの向上を図っている。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.11% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 101.90% ★★★★★ 達成された	令和4年度 104.97% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	① おあしす利用件数 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	民間企業のノウハウを広く活用することで、成果向上の余地はある。また、第6次総合振興計画前期基本計画における「生涯学習施設の整備充実」と密接に関係があり、貢献度は高い。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 99.17% ほぼ変動していない (253,464千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 100.8% ほぼ変動していない (246,218千円)	令和4年度 103.8% 若干増加している (255,585千円)	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	指定管理料は5年間の範囲内で定められており、年度協定において清算項目を設定しているため、コスト改善の余地はない。実情に見合った使用料の見直しを行うことで受益者負担適正化の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	令和2年からの新型コロナウイルスのまん延以降、施設予約の調整会について、対面で行っていたものから電話での対応に変更した。利用者も来館せず調整会を行うことができ、やりやすさを感じていることから、5類に引き下げとなった令和5年5月以降も引き続き電話での対応とし改善を図った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルス感染症の5類引き下げに伴い、止む無く中止をしていた事業を再開することができ、コロナ禍以前の施設利用者数に戻すよう努めた。
	今後の改善策	令和5年度に実施した長寿命化改修工事を経て、より利便性が向上した点をPRしていくとともに、ソフト面を充実させ、一層市民に親しまれる施設となるように努める。



事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名		市民交流センターおあしす長寿命化事業			所管部署名	教育部生涯学習課生涯学習担当			
						事前評価責任者	岩上 勉			
	予算 科目	会計区分	一般会計			根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等			
		款	項	目	細目	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市公共施設長寿命化計画		
			教育費	社会教育費		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
			市民交流センター費	市民交流センターおあしす長寿命化事業		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	事業期間		令和5年度	～	令和5年度	事業年齢	1年目			
	基本 計画 関係		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			執行方法	直営		
			施策	第6節 生涯学べる環境づくり			行財政改革大綱との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	3 健全な財政運営	
			施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
実施計画の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
事 項 的	目 的	対象 (誰を、何を)	市民交流センターおあしす			手 段 (どのような 事業を行うのか)	長寿命化(中規模)改修工事を行う。			
		対象年齢	-	-						
	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	施設の長寿命化を図る。								

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度			令和6年度 当初(千円)	
					予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	637,824	637,494	637,494	0	
	② 人件費		0	0	0	0	2,718	2,718	0
		正職員投入人員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.35人	0.35人	0.00人
		正職員人件費	0	0	0	0	2,718	2,718	0
		会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0	0
③ 間接経費(加算)							0		
④ コスト対象外(除外)							0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	0	637,824	640,212	640,212	0		
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金							0	
	国補助率								
	⑦ 県支出金							0	
	県補助率								
	⑧ 市債				547,700	547,500	547,500		
	⑨ その他				88,530	88,530	88,530		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)							0		
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	1,594	4,182	4,182	0	

区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 吉川市民交流センターおあしす	施設	-	-	-	1	-
	施設数		-	-	-	1	-
活 動 指 標	① 総合定例打合せ回数	回	-	-	-	31	-
	発注者(市)、受注者、監理者、指定管理者合同打合せ		-	-	-	32	-
	②						
実 績 指 標	① 長寿命化改修工事進捗率	%	-	-	-	100	-
	工事検査済証交付を100とした場合の工事全体の進捗率		-	-	-	100	-
	②						

SDGs ゴールとの 関連		
---------------------	---	---

評価年度の主な取組	・工事名 市民交流センターおあしす長寿命化(中規模)改修工事		
	・工事内容		
	発注別内訳	工事期間	工事内容
	1 建築工事	R5.6.13～R6.3.22	屋上防水改修、外壁改修、外部建具改修 等
	2 電気設備工事	R5.5.22～R6.3.22	照明器具のLED化 等
	3 機械設備工事	R5.6.13～R6.3.22	空調機器の更新
4 植栽工事	R6.1.16～R6.3.22	屋上庭園植栽の植え込み	
5 監理業務委託	R5.6.9～R6.3.22	工事施工に関する監理業務	
・施設利用 ○通常の施設利用を行いながら施工を実施。安全性の確保のため一部制限をかける場合あり。 ○適宜、交通誘導員等を配置し、工事関係車両搬入・搬出時等は歩行者及び車両の安全確保を実施。			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民交流センターおあしすは開館から25年を迎えるにあたり、施設内への雨漏りや空調機の故障など、老朽化が目立つようになった。市役所の横に併設され、今後も多くの方に利用いただく見込みがある施設であることや、今回、吉川市公共施設長寿命化計画の改修対象の施設となっていることから、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	成果指標の目標達成度	令和5年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和3年度 評価不可	令和4年度 評価不可	達成度
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	①長寿命化改修工事進捗率 増加させることを目指す指標			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	単年度の事業であり、工期内に工事を終了したことから、成果向上の余地はない。また、吉川市公共施設長寿命化計画策定後、最初に改修を実施した施設であり、今後、長寿命化改修工事を控える施設の指標となることから、貢献度は高いと言える。			
効率性	トータルコスト変動率	令和5年度 測定不可 (640,212千円)	トータルコスト変動率(%)の算出 当年度トータルコスト÷前年度トータルコスト (下段の額:各年度トータルコスト)	令和3年度 測定不可 (0千円)	令和4年度 測定不可 (0千円)	変動率
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	一般競争入札を経て事業者が決まっており、コスト改善の余地はない。また、施設の長寿命化整備は市の責務であり、受益者負担適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し				

改革改善	過去5年間の改革・改善内容(令和1～5年度)	令和5年度に吉川市公共施設長寿命化計画に基づく中規模修繕を実施し、外壁の改修や館内のLED化、また空調設備の更新など、長期的な公共施設管理の推進を図った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	改修工事の施工にあたり、市民利用への影響を考慮して通常開館しながら実施した。工事施工に伴い施設利用の一部制限や騒音などの影響が発生した。
	今後の改善策	今後控える長寿命化改修工事に向けて、今回の改修工事を事例として共有していくことで、円滑な工事実施ができるよう努める。

事業(一次評価向け)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和6年5月31日	一次評価責任者	岩上 勉		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	二次評価日	令和6年6月21日				